

地方厚生（支）局長 殿

厚生労働省年金局長  
(公印省略)

### 自主解散型基金等の解散に関する特例について

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号。以下「平成二十五年改正法」という。）附則第十一条第一項に規定する自主解散型基金は、平成二十五年改正法の施行の日（平成二十六年四月一日。以下「施行日」という。）から起算して五年を経過する日までの間、平成二十五年改正法附則第十一条第一項に規定する責任準備金相当額の減額及び平成二十五年改正法附則第十二条第一項に規定する納付計画による納付の承認の申請等を行うことができることとされた（平成二十五年改正法附則第十一条第二項、改正法附則第十二条第二項）。

また、平成二十五年改正法附則第十九条第一項に規定により施行日から起算して五年を経過する日までに厚生労働大臣が指定した清算型基金は、当該清算型基金指定後厚生労働大臣が定める日までに、平成二十五年改正法附則第十九条第七項に規定する清算計画と同時に、平成二十五年改正法附則第二十条第一項に規定する納付額の減額又は平成二十五年改正法附則第二十一条第一項に規定する納付計画による納付の承認の申請等を行うことができることとされた。

さらに、平成二十五年改正法附則第二十八条第三項に規定する清算未了特定基金の設立事業所の事業主は、施行日から起算して一年を経過する日までの間に、改正法附則第三十条第一項に規定する納付計画による納付の承認の申請を行うことができることとされた（平成二十五年改正法附則第三十条第二項）。

今般、これらの平成二十五年改正法附則第十一条第一項に規定する責任準備金相当額の減額及び平成二十五年改正法附則第二十条第一項に規定する責任準備金相当額の減額（以下「納付額特例」という。）並びに平成二十五年改正法附則第十二条第一項に規定する納付計画による納付、平成二十五年改正法附則第二十一条第一項に規定する納付計画による納付及び平成二十五年改正法附則第三十条第一項に規定する納付計画による納付（以下「納付計画」という。）の手續等について以下のとおり定めたので、管下の厚生年金基金（以下「基金」という。）の指導について遺憾のないよう取り扱われたい。

なお、これに伴い、「特定基金の解散に関する特例について（平成二十三年八月十日年発〇八一〇第八号）」は、施行日をもって廃止する。

## 第 1 共通事項

### 1 標準的なスケジュール

納付額特例及び納付計画（以下「特例措置」という。）の標準的なスケジュールは、別紙「自主

解散型基金等の解散に関する標準的事務処理」のとおりであること。

なお、特例措置の承認等の申請から承認等までの標準的处理時間は、概ね三か月とするが、当該申請の内容を補正するための期間等により、さらに期間を要する場合がありますことに留意すること。

## 2 自主解散型基金等

### (1) 自主解散型基金

「解散しようとする存続厚生年金基金」(平成二十五年改正法附則第十一条第一項)とは、代議員会において解散の方向性を議決した基金であること。

「解散をしようとする日において年金給付等積立金の額が責任準備金相当額を下回っている」と見込まれるもの(平成二十五年改正法附則第十一条第一項)とは、特例措置の承認等の申請をした日前一月以内現在における年金給付等積立金の額が当該時点を解散する日とみなして平成二十五年改正法附則第八条の規定により政府が徴収することとなる責任準備金相当額を下回っていることとするものであること。

### (2) 清算型基金

「当該清算型基金の解散に必要な行為が完了すると見込まれる日」(平成二十五年改正法附則第十九条第八項第一号)とは、清算型基金に指定された日までの記録整理の仮完了が見込まれる日であること。

### (3) 清算未了特定基金

「当該清算未了特定基金を設立している各事業主」(平成二十五年改正法附則第三十条第一項)とは、清算未了特定基金型納付計画を提出しようとする日までにおいて、当該基金と債権債務関係にある現存している設立事業所の事業主であること。

## 3 解散に向けた将来返上認可

(1) 平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法(以下「改正前厚生年金保険法」という。)附則第三十二条第一項の認可を受けずに特例措置の承認等の申請を行うことはできるが、記録整理を速やかにするため、あらかじめ、改正前厚生年金保険法附則第三十二条第一項の認可を受けることが望ましいこと。

(2) 平成二十五年改正法施行日前に改正前厚生年金保険法附則第三十二条第一項の認可を受けている基金についても、特例措置の承認等の申請を行うことができるものであること。

(3) 改正前厚生年金保険法附則第三十二条第一項の認可を受けた基金であって、特例措置が認められない基金にあっては、「厚生年金基金の解散及び移行認可について(平成九年三月三十一日年発第一六八二号)」(以下「解散移行認可通知」という。)及び「厚生年金基金の解散等及び清算について(昭和五十年二月十九日年発第二三六号)」(以下「解散等及び清算通知」という。)により、通常の解散を行うものとなること。

## 4 責任準備金相当額の前納

(1) 改正前厚生年金保険法附則第三十二条第一項の認可を受けた自主解散型基金又は清算型基金は、改正前厚生年金保険法第四百四十五条第二項に基づく解散認可前において、政府が徴収することとなる責任準備金相当額の全部又は一部を前納することができること。

- (2) (1) により前納する額は、前納しようとする日における平成二十五年改正法附則第十一条第一項に規定する給付に充てるべき年金給付等積立金の額から当該前納しようとする額を控除した額が、前納しようとする日から解散をしようとする日、又は平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前確定給付企業年金法第百十二条第四項による消滅をしようとする日までの間における代行給付（改正前厚生年金保険法第百三十二条第二項に規定する部分の老齢年金給付金をいう。以下同じ。）に充てるべき積立金の額を上回るものであることとすること。

また、(4) に該当する場合を除き、前納した責任準備金相当額については還付できないこと。

- (3) 責任準備金相当額の前納を希望する基金は、解散移行認可通知に基づき所定の手続を行うこと。

- (4) 財産目録等の承認により責任準備金相当額が確定した時点で、前納金額が当該責任準備金相当額を上回る場合には、その差額について、国から送付される還付請求書により還付手続を行うこと。

## 5 特例措置の承認等の申請等

### (1) 特例措置の事前確認

特例措置の承認等のための要件の適合の可否等について、以下により事前に確認を求めることができること。

なお、この事前確認は、特例措置の承認等を厚生労働省が約束するものではなく、第三者委員会への意見聴取に当たっての準備ができた旨を確認するものであること。

また、事前確認の申出は、ア③のみの確認でも差し支えない。

#### ア 事前確認申出書記載内容【参考様式1】

- ①希望する特例措置（納付額特例、納付計画による納付）
- ②特例措置を希望する理由
- ③設立事業所確認のための適用事業所情報提供希望の有無

#### イ 添付書類

- ①納付額特例減額申請日の属する月前2年間に於いて公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成二十六年政令第七十四号。以下「経過措置政令」という。）第三条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成二十六年政令第七十三号）第一条の規定による廃止前の厚生年金基金令（以下「廃止前基金令」という。）第三十三条の規定により算定された掛金を徴収していたことを証する書類（公的年金制度の健全性及び信頼性確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二十号。以下「整備等省令」という。）第十九条第三号イ、第二十二條第一項第三号イ）【様式第4号その1】又は整備等省令第二十条第一項の規定により算出した率及びその算出の基礎となる事項を示した書類（整備等省令第十九条第三号ロ、第二十二條第一項第三号ロ）【様

式第4号その2】

- ②年金たる給付又は一時金たる給付に要する費用を抑制するために必要な措置を講じていることを証する書類（整備等省令第十九条第四号、第二十二條第一項第四号）【様式第5号】
- ③平成二十五年改正法附則第十一条第七項及び第二十条第三項の規定に基づき算定した額及びその算出の基礎となる事項を示した書類（整備等省令第十九条第五号）（納付額特例を希望する場合のみ）【様式第6号】
- ④事業主ごとの責任準備金相当額の負担方法を説明した書類（納付計画を希望する場合のみ）
- ⑤特例措置による解散の方向性を議決した代議員会の議事録

（2）記録整理の仮完了

特例措置の承認等の申請を行うためには、あらかじめ基金において加入員及び加入員であった者に係る必要な記録の整理が仮完了（基金における加入員記録等の整理が終了し、企業年金連合会（以下「連合会」という。）との加入員記録等の検証の終了を経て、申請前突合を一度以上実施し、不備記録を基金が修正した後の状態をいう。以下同じ。）していることが必要であること。

なお、年金局企業年金国民年金基金課は、連合会から申請前突合を行った旨の連絡を受けた場合にはその旨を地方厚生（支）局（以下「厚生局」という。）に連絡することとする。

（3）規約に記載されている設立事業所の整理

規約に記載されている設立事業所の内容と日本年金機構が保有する厚生年金適用事業所情報とを突合を行うなどして、不一致となった設立事業所があった場合は、必要に応じて設立事業所の調査を行い、現存していない設立事業所等については、規約変更によりあらかじめ整理すること。

（4）解散の認可申請との関係

ア 時期

納付額特例の認定の申請と納付計画の承認の申請を併せて行う場合には、それらは、原則として同時に行うこととすること。なお、当該特例措置の承認等の申請は、原則として、解散の認可申請と同時に行うこととすること。

イ 規約の変更

- ① 特例措置の承認等を受けようとする基金（以下「特例措置基金」という。）が、解散後に徴収することとなる掛金（事務費相当分を含む。）の算出方法等、清算に必要な規約の変更の認可申請は、解散の認可申請までに行うこと。
- ② 納付計画の承認の申請を行う基金の設立事業所の事業主が納付すべき責任準備金相当額について、当該設立事業所の事業主ごとの負担方法を規定する規約の変更の認可申請を解散の認可申請までに行うこと。
- ③ 自主解散型基金、清算型基金又は清算未了特定基金（以下「自主解散型基金等」という。）の設立事業所の事業主が当該基金の責任準備金相当額のうち当該設立事業所の事業主が納付すべき額を当該基金が政府に納付することが適当であると当該基金が認めるもの（以下「基金一括納付対象事業主」という。）がいる場合において、当該基金一括納付対象事業主が事業を廃止した場合に、当該事業主が納付すべき額に係る当該事業

主以外の基金一括納付対象事業主ごとの負担方法を規定する規約の変更の認可申請を解散の認可申請までに行うこと。

#### ウ 特例措置の方針の変更

特例措置により解散を行おうとする基金が当該基金の資産が変動したことにより、特例措置を受けずに解散を行おうとする場合には、当該基金はその旨を厚生局に報告を行うこと。

また、特例措置を受けずに解散を行おうとする基金が当該基金の資産が変動したことにより、特例措置を受けて解散を行おうとする場合には、当該基金はその旨を厚生局に報告すること。

#### (5) 上乗せ給付の支給停止（平成二十五年改正法附則第十一条第三項、第十二条第六項、第十九条第六項）

特例措置の承認等の申請をした（清算型基金の場合は指定を受けた）日の属する月の翌月分から上乗せ給付の支給を停止することとなること。

なお、当該上乗せ給付の支給停止に係る規約変更については、事業主、加入員及び受給者等（受給者及び受給待期脱退者をいう。以下同じ。）へ周知するという観点から、速やかに行うことが望ましいこと。

#### (6) 日本年金機構へのデータの移管及び解散認可の時期

特例措置基金が解散したときは、解散の認可の日の属する月の翌月分以降の代行相当給付については国から支給されることとなる。そこで、当該支給に係る処理に要する期間等を考慮し、特例措置基金の解散の認可の日は、原則として偶数月の場合は当月上旬まで、奇数月の場合は当月末日までとするとともに、当該解散の認可の後に行われる特例措置基金による記録整理が完了していない場合であっても、当該解散の認可の日から二週間を経過したときは、その時点における当該基金の加入員及び加入員であった者に係る記録を日本年金機構に移管すること。

#### (7) 受給者等への周知

特例措置の承認等を受けようとする基金は、受給者等に対し、あらかじめ次の事項を周知すること。ただし、イの②については、基金の記録整理の状況等を勘案し、各基金の判断により必要に応じ周知することとしても差し支えないこと。

##### ア 上乗せ給付の支給停止

- ① 自主解散型基金においては、特例措置の承認等の申請を行った場合、当該申請をした日の属する月の翌月から、上乗せ給付が支給停止となることについて、受給者等に事前に説明するとともに、当該申請をした場合には速やかに支給停止通知を送付すること。
- ② 清算型基金においては、清算型基金の指定を受けた後、速やかに上乗せ給付を支給停止する旨を受給者に周知するとともに、清算型基金の指定後の翌月以降に到来する上乗せ給付の支給停止が反映される初回の老齢年金給付支給日までに支給停止通知を送付すること。

##### イ 代行相当給付の支給及び支給遅延の可能性

- ① 代行相当給付の支給

特例措置の承認等を受けて解散した場合、解散の認可の日の属する月の翌月分から、代行相当給付が国から支給されることとなること。

② 代行相当給付の支給遅延の可能性

特例措置の承認等を受けて解散した場合、基金の記録整理の状況等により記録整理の完了が遅延し、額改定処理に間に合わず、国からの代行相当給付の支給が遅れることがあり得ること。

ウ 代行相当給付の支払のための口座

特例措置の承認等を受けて解散した場合、解散の認可の日前に国からの支払と基金からの支払とが別の口座に行われている場合、解散の認可の日後においては、代行相当給付の支払は国からの支払に係る口座に行われること。

エ 問い合わせ先

受給者等からの問い合わせ先については、各基金（解散の認可の日後は、清算業務を行う基金又は基金を設立していた設立事業所の事業主）とすること。

(8) 厚生労働大臣による公表（平成二十五年改正法附則第十一条第八項、第十三条第三項、第二十条第四項、第二十二條第三項）

厚生労働大臣は、特例措置の承認等をした場合は、次の事項を1か月以内に厚生労働省ホームページにおいて公表することとなること。

ア 基金の名称

イ 基金の責任準備金相当額及び減額責任準備金相当額（納付額特例の場合）

ウ 基金の責任準備金相当額並びにその設立事業所の事業主の納付計画に記載された当該事業主が納付の猶予を受けようとする期間及び額（納付猶予の場合）

6 減額責任準備金相当額又は責任準備金相当額の確定

(1) 解散した特例措置基金が国に納付する減額責任準備金相当額又は責任準備金相当額は、廃止前基金令第四十四条の規定に基づく厚生労働大臣による財産目録等の承認により確定するものであること。

(2) 解散認可申請時における財産目録等の作成に当たっては、確実に回収が見込まれる債権のみを計上するものとし、滞納処分を行っても回収が見込めない債権は、速やかに不納欠損処理をすること。なお、これらの未収債権の整理は財産目録等の承認申請までに滞納処分を含め速やかに完了させること。

(3) 財産目録等の承認申請までに未収債権がある場合は、当該未収債権の金額を零として財産目録等を作成することが可能であること。なお、承認申請後においても当該未収債権を徴収することを決定した場合には、財産目録等承認申請書には、当該未収債権を徴収する旨を決定した代議員会の議事録、承認申請後に未収債権を徴収することとした理由、未収債権を徴収する相手方の名称、未収債権額及び完済予定日を記した文書を添付すること。

(4) 特例措置基金が解散時点で償還できない資産を保有している場合は、速やかにこれを整理し、財産目録等の承認申請を行うこと。

なお、当該資産について、速やかに整理できないやむを得ない事情がある場合には、当該資産額を零として財産目録等を作成することが可能であること。この場合、財産目録等承認

申請書には、資産額を零とした資産の名称、当該資産の償還予定額、償還予定年月日及び速やかに整理できない理由を記した文書を添付すること。

(5) 財産目録等の承認後、(3)における未収債権を徴収した場合、(4)における償還金の支払いを受けた場合又は損害賠償裁判等の判決が確定しその分配金を受けた場合には、速やかに設立事業所の事業主に分配し、清算結了事務を行うこと。

(6) (5)の事務が完了するまでは、特例措置基金事務局が存続することとなるので、当該事務に係る経費、及び分配金等の分配方法等についてあらかじめ規約に規定すること。

(7) 納付額特例が認定された特例措置基金が、財産目録等の承認申請をするに当たっては、解散等及び清算通知第2の1によるほか、解散日現在の額を算定した「平成二十五年改正法附則第十一条第七項及び第二十条第三項の規定に基づき計算した額及びその算出の基礎となる事項を示した書類」(第2の3(2)キ。【様式第6号】)を添付すること。

## 第2 納付額特例

### 1 認定要件

廃止前基金令第三十三条の規定により算定された額の掛金については、「厚生年金基金の財政運営について(平成八年六月二十七日年発第三三二一号)」の別紙「厚生年金基金財政運営基準」(以下「財政運営基準」という。)第4の4及び第4の5に基づいて算定された掛金(「厚生年金基金の財政運営について」の一部改正等について(平成二十一年七月十日年発〇七一〇第五号)」第2の規定「厚生年金基金の財政運営について」等の一部改正及び特例的扱いについて(平成二十四年一月三十一日年発〇一三一第二号)第8の規定)に基づき掛金を算定した基金にあっては、当該規定に基づき規約に定めた掛金)とすること。また、「年金たる給付又は一時金たる給付に要する費用を抑制するために必要な措置」(経過措置政令第九条第二号及び第二十条第二号)とは、次に掲げる事項が一以上当てはまる場合又はこれと同等の措置と認められる場合は、これに該当するものであること。

① 給付水準の引下げ

② 加算型の場合で、選択一時金の停止

③ 代行型の場合で、代行部分に係る在職等による支給停止措置のプラスアルファ部分への適用

### 2 認定の申請に関する手続き

整備等省令第十九条第一項に規定する議決前に次のアからエまでのすべての手続を終了していること。

なお、納付額特例が認定されなかった場合であって、通常の解散を行うことを希望する基金にあっては、あらかじめ、納付額特例が認められなくても通常の解散を行う旨を十分に説明した上で次のアからエまでの手続を経ること。なお、当該説明を行わなかった場合には、改めて解散移行認可通知第1に定める手続を経る必要があること。

また、納付計画の承認申請を併せて行う場合も同様に、これらの申請に対する基金の立場(納付額特例が認定され、かつ納付計画が承認された場合のみ解散を行うこととするか、又はいずれか一方の承認等があれば解散を行うこととするか)を十分に説明した上で次のアからエまでの手続を経た場合には、第3の2又は解散移行認可通知第1の手続は不要とすること。

ア 事業主の同意

代議員会の議決前一月以内現在における全設立事業所の事業主の三分の二以上の同意を得ていること。

イ 加入員の同意

代議員会の議決前一月以内現在における加入員総数の三分の二以上の同意を得ていること。

ウ 受給者等への説明

代議員会の議決前に、全受給者等に対して、十分な説明を行っていること。

エ 労働組合の同意

設立事業所に使用される加入員の三分の一以上で組織する労働組合がある場合は、当該労働組合の同意を得ていること。ただし、当該労働組合が複数あるときは、その四分の三以上の同意を得ていることをもって足りること。

3 提出書類

(1) 申請書の記載事項【参考様式2】

ア 平成二十五年改正法附則第十一条又は平成二十五年改正法附則第二十条の規定に基づき関係書類を添えて申請する旨

イ 納付額特例の申請の理由

ウ 解散しようとする日における年金給付金等積立金の額、責任準備金相当額及び減額責任準備金相当額

エ 納付額特例が認められない場合の解散認可申請の取扱い

オ 納付計画承認申請を同時にしている場合には、その旨

カ 添付書類の名称

キ 解散認可申請又は納付計画承認申請を同時にしている場合には、重複することとなる添付書類の名称及び添付先

(2) 添付書類等

ア 申請日前一月内の財産目録（整備等省令第十九条第一号）

「厚生年金基金の事業運営について（昭和四十一年十一月三十日年発第五四九号）」の別紙「厚生年金基金の事業運営基準」第8の4の（1）の経理単位（以下「経理単位」という。）ごとの勘定科目の大分類及び中分類ごとに作成すること。【様式第1号】

イ 申請日前一月内の貸借対照表（整備等省令第十九条第一号）

経理単位ごとの勘定科目の大分類及び中分類ごとに作成すること。【様式第2号】

ウ 年金数理に関する確認書

整備等省令第十九条第二号、第三号ロ及び第五号に掲げる書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを年金数理人が確認したことを示すこと。【様式第2号の2】

エ 納付額特例減額申請日の属する月前二年間において廃止前基金令第三十三条の規定により算定された掛金を徴収していたことを証する書類（整備等省令第十九条第三号イ）【様式第4号その1】又は整備等省令第二十条第一項の規定により算出した率及びその算出の基礎となる事項を示した書類（整備等省令第十九条第三号ロ）【様式第4号その2】

オ 年金たる給付又は一時金たる給付に要する費用を抑制するために必要な措置を講じている



ことを証する書類（整備等省令第十九条第四号）【様式第5号】

カ 財産目録及び貸借対照表の作成日を解散する日とみなして算出した平成二十五年改正法附則第八条の規定に基づき計算された責任準備金相当額及びその算出の根拠となる事項を示した書類（整備等省令第十九条第二号）

「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法」（平成二十六年厚生労働省告示第九十五号。以下「責任準備金相当額算出告示」という。）により算出した額とすること。

なお、平成十一年十月一日から申出の日までに基金の分割があった場合又は平成十二年四月一日から平成十七年九月三十日までに基金間の権利義務の移転若しくは承継があった場合は、申出の日において責任準備金相当額算出告示第七項から第十四項までに定める必要な読替えを行って算出し作成した書類に、分割日又は権利義務の移転日の前日において解散したものとみなして算出し作成した書類を添えて提出すること。【様式第3号】

キ 平成二十五年改正法附則第十一条第七項及び第二十条第三項の規定に基づき計算した額及びその算出の基礎となる事項を示した書類（整備等省令第十九条第五号）

「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第十条の規定による自主解散型基金等が解散する場合における責任準備金相当額の特例の額の算定方法」（平成二十六年厚生労働省告示第九十六号）により算出した額を記載すること。【様式第7号】

ク 財産目録等の作成日

アからエまで、カ及びキに掲げる書類の作成日は、申出日前一月以内における同日とすること。

### 第3 納付計画

納付計画の承認申請を行う基金は、当該納付計画が承認された後は、各設立事業所の事業主が日本年金機構に自らが納付すべき責任準備金相当額を納付することとなり、納付計画の変更等の手続きについては、設立事業所の事業主が日本年金機構に対し行うこととなるので、当該手続きについて当該設立事業所の事業主に周知・指導を行うこと。

日本年金機構で徴収事務を行うにあたり、当該設立事業所の事業主の納付計画を登録する必要があることから、当該基金は、設立事業所の事業主が作成する納付計画承認申請書に記載されている日本年金機構の年金事務所が管理する当該設立事業所の事業所整理記号及び事業所番号について、記載誤りがないか確認した上で申請を行うこと。

「基金一括納付対象事業主」（経過措置政令第十六条第一項、第二十八条第一項、第三十七条）とは、当該事業主から納付計画の提出を得ることが困難な場合等で、自主解散型基金等が当該事業主から当該事業主が納付すべき額を徴収し基金が納付すべき年金給付等積立金額に加算して政府に納付する場合をいう。

自主解散型基金等は、「基金一括納付対象事業主」が納付すべき額を加算して納付計画を提出した場合には、当該基金が国へ責任準備金相当額を一括納付するまでの間に、当該基金一括納付対象事業主から当該基金一括納付対象事業主が納付すべき額を徴収し、自らの年金給付等積立金に

代えて、当該額に事業主納付額を加算して国へ納付しなければならない。このため、基金一括納付対象事業主が複数ある場合に、基金一括納付対象事業主が事業を廃止した場合等における、当該事業を廃止した基金一括納付対象事業主が納付すべきであった額について、当該事業を廃止した基金一括納付対象事業主以外の基金一括納付対象事業主の負担方法等についてあらかじめ規約に規定する必要があることに留意すること。

なお、当該納付計画の申請時には、責任準備金相当額が確定していないため、当該責任準備金相当額が確定した時点でその差額を各事業所に按分する必要があるため、当該差額の按分方法等をあらかじめ規約に規定する必要があること。

また、当該按分された金額に基づいて納付計画の補正が行われることから、その旨を各設立事業所の事業主にあらかじめ説明すること。

## 1 承認要件

(1) 廃止前基金令第三十三条の規定により算定された額の掛金については、財政運営基準第4の4及び第4の5に基づいて算定された掛金（「厚生年金基金の財政運営について」の一部改正等について（平成二十一年七月十日年発〇七一〇第五号）」第2の規定又は「厚生年金基金の財政運営について」等の一部改正及び特例的扱いについて」（平成二十四年一月三十一日年発〇一三一第二号）第八の規定に基づき掛金を算定した基金にあっては、当該規定に基づき規約に定めた掛金）とすること。

(2) 「年金たる給付又は一時金たる給付に要する費用を抑制するために必要な措置」（経過措置政令第十二条第二号又は第二十三条第二号）とは、次に掲げる事項が一以上当てはまる場合又はこれと同等の措置と認められる場合は、これに該当するものであること。

① 給付水準の引下げ

② 加算型の場合で、選択一時金の停止

③ 代行型の場合で、代行部分に係る在職等による支給停止措置のプラスアルファ部分への適用

(3) 「猶予を受けようとする額及びその期間が合理的なもの」（整備等省令第二十四条第一号）とは、猶予期間については、平成二十五年改正法附則第十二条第七項、同条第八項及び第十四条第一項、経過措置政令第十二条及び第十三条、整備等省令第二十三条第二項及び第二十五条第二項に基づき基金の要件及び設立事業所の事業主の要件に即して最長5年猶予、最長10年猶予、最長15年猶予、最長30年猶予のいずれに該当するかを主として判断するものであること。

また、猶予を受けようとする額については、当該基金の解散までの間の当該事業所の事業主の掛金が納付されているか、若しくは滞納があったとしても滞納解消のため、基金に約束どおり納付がされていることが確認されれば、合理的なものと判断されるものであること。

(4) 「納付の猶予を受けようとする額の年ごとの設定が合理的なもの」（整備等省令第二十四条第二号）とは、たとえば、均等割や時間の経過とともに納付額が減少する設定については合理的であると認められるものであること。

また、上記以外の方法による設定については、合理的と認められる理由を求めるとともに、必要がある場合には、当該期間に納付できる根拠書類により確認するものとする。

なお、厚生年金本体のリスクに配慮し、特に、猶予期間が長期にわたる場合は、均等割や時間の経過とともに納付額が減少する設定を基本とすることとする。

- (5)「事業主ごとの負担方法その他の事情から見て適正なもの」(整備等省令第二十四条第三号)とは、たとえば、報酬総額、加入員人数による按分方法については適正である認めるものであること。

また、上記以外の方法については、適正であることの理由を求めるものであること。

なお、厚生年金本体のリスクに配慮し、事業主の負担能力に配慮した負担方法となっているものであること。

## 2 承認の申請に関する手続き

整備等省令第二十二條第一項に規定する代議員会の議決前に次のアからエまでのすべての手続を終了していること。

なお、納付計画が承認されなかった場合であって、通常解散を行うことを希望する基金にあっては、あらかじめ、納付計画が承認されなくとも通常解散を行う旨を十分に説明した上で次のアからエまでの手続を経ること。なお、当該説明を行わなかった場合には、改めて解散移行認可通知第1に定める手続を経る必要があること。

また、納付額特例の認定の申請を併せて行う場合も同様に、これらの申請に対する基金の立場(納付額特例が認定され、かつ、納付計画が承認された場合のみ解散を行うこととするか、又はいずれか一方の承認等があれば解散を行うこととするか)を十分に説明した上で次のアからエまでの手続を経た場合には、第2の2又は解散移行認可通知第1に定める手続は不要とすること。

### ア 事業主の同意

代議員会の議決前一月以内現在における全設立事業所の事業主の三分の二以上の同意を得ていること。

### イ 加入員の同意

代議員会の議決前一月以内現在における加入員総数の三分の二以上の同意を得ていること。

### ウ 受給者等への説明

代議員会の議決前に、全受給者等に対して、十分な説明を行っていること。

### エ 労働組合の同意

設立事業所に使用される加入員の三分の一以上で組織する労働組合がある場合は、当該労働組合の同意を得ていること。ただし、当該労働組合が複数あるときは、その四分の三以上の同意を得ていることをもって足りること。

## 3 提出書類等

### (1) 自主解散型基金又は清算型基金の提出書類等

#### ア 申請書の記載事項【参考様式3】

- ① 平成二十五年改正法附則第十二条又は第二十一条の規定に基づき関係書類を添えて申請する旨
- ② 納付計画の承認申請の理由
- ③ 解散しようとする日における年金給付等積立金の額、責任準備金相当額(納付額特例の申請を同時に行う場合は減額責任準備金相当額を加える)及び設立事業所の事業主

#### 納付猶予期間

- ④ 納付計画が承認されない場合の解散認可申請の取扱い
- ⑤ 納付額特例の申請を同時にしている場合には、その旨
- ⑥ 添付書類の名称
- ⑦ 解散認可申請又は納付額特例の申請を同時にしている場合、重複することとなる添付書類の名称及び添付先
- ⑧ 基金及び設立事業所の事業主の納付計画の総括表（以下「総括表」という。）【様式第7号】
- ⑨ 設立事業所の事業主が特別な事情により基金を経由せず納付計画の承認申請を行う場合の設立事業所名、特別な事情及び当該設立事業所の事業主の納付計画承認申請書の提出予定日

この場合、全ての設立事業所の事業主に係る申請書がそろわないと、書類審査が開始できないので、提出予定日までに申請書を提出するよう設立事業所の事業主を指導すること。

なお、提出予定日から一定期間経過しても設立事業所の事業主から申請書が提出されない場合は、申請書を返戻する場合もあるので留意すること。

- ⑩ 他の企業年金制度への移行について
- ⑪ 当初納付計画の金額と責任準備金確定額の差額の設立事業所の事業主への分配及び端数金額の整理方法（当該分配方法等を規定した規約を添付すること）

#### イ 納付計画（整備等省令第二十二條第一項）【様式第8号】

#### ウ 添付書類等

- ① 申請日前一月内の財産目録（整備等省令第二十二條第一項第一号）  
経理単位ごとの勘定科目の大分類及び中分類ごとに作成すること。【様式第1号】
- ② 申請日前一月内の貸借対照表（整備等省令第二十二條第一項第一号）  
経理単位ごとの勘定科目の大分類及び中分類ごとに作成すること。【様式第2号】
- ③ 年金数理に関する確認書  
整備等省令第二十二條第一項第二号及び第三号ロに掲げる書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを年金数理人が確認したことを示すこと。【様式第2号の2】
- ④ 申請日の属する月前二年間において廃止前基金令第三十三條の規定により算定された掛金を徴収していたことを証する書類（整備等省令第二十二條第一項第三号イ）【様式第4号その1】又は整備等省令第二十二條第一項の規定により算出した率及びその算出の基礎となる事項を示した書類（整備等省令第二十二條第一項第三号ロ）【様式第4号その2】
- ⑤ 年金たる給付又は一時金たる給付に要する費用を抑制するために必要な措置を講じていることを証する書類（整備等省令第二十二條第一項第四号）【様式第5号】
- ⑥ 財産目録及び貸借対照表の作成日を解散する日とみなして算出した平成二十五年改正法附則第八條の規定に基づき計算された責任準備金相当額及びその算出の根拠となる事項を示した書類（整備等省令第二十二條第一項第二号）

責任準備金相当額算出告示により算出した額とすること。

なお、平成十一年十月一日から申出の日までに基金の分割があった場合又は平成十二年四

月一日から平成十七年九月三十日までに基金間の権利義務の移転若しくは承継があった場合は、申出の日において責任準備金相当額算出告示第七項から第十四項に定める必要な読替えを行って算出し作成した書類に、分割日又は権利義務の移転日の前日において解散したものとみなして算出し作成した書類を添えて提出すること。【様式第3号】

⑦ 財産目録等の作成日

①から④まで及び⑥に掲げる書類の作成日は、申出日前一月以内における同日とする。

エ 納付計画記載事項（平成二十五年改正法附則第十二条第三項、第二十一条第三項）

① 解散をしようとする日

② 解散時に基金が納付する年金給付等積立金の額

③ 納付計画の承認の申請の日までの業務の状況に関する事項

- ・基金の運営に要する費用を抑制するために講じた措置
- ・平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百四十五条第二項の認可をすることが見込まれる日までに、当該基金の設立事業所に係る掛金の増加によって責任準備金相当額を上回ることが困難であると見込まれる理由

④ 清算が終了するまでの間における納付計画に基づく事務その他の清算に係る事務の執行に関する事項

- ・清算人及び清算基金の職員の氏名並びに業務分担体制及び勤務体制
- ・清算基金の連絡先

⑤ 設立事業所の事業主が納付の猶予を受けようとする金額に係る設立事業所の事業主ごとの負担方法

（2）自主解散型基金等の設立事業所の事業主の提出書類等

ア 申請書の記載事項【参考様式4（清算未了特定基金については参考様式5）】

① 厚生年金基金の名称、基金番号

② 設立事業所名称

③ 設立事業所所在地

④ 事業主氏名

⑤ 設立事業所を管轄する日本年金機構年金事務所（以下「管轄年金事務所」という。）名

⑥ 管轄年金事務所が管理している当該事業所の事業所整理記号及び事業所番号（厚生年金保険料等の納入告知書（領収済通知書）に記載されている事業所整理記号及び事業所番号）

⑦ 添付書類の名称

イ 納付計画（猶予を受ける年ごとの納付計画）（整備等省令第二十二條第三項第一号）【様式第9号】

ウ 添付書類

① 納付計画に記載された年ごとの金額の支払期月及び支払金額（整備等省令第二十二條第三項第二号、第二十八條第一項第三号）【様式第10号】

- ・年単位で、年間支払額を記載する。

- ・ 支払予定日は原則月末とする。
- ② 設立事業所の事業主の収支状況を示す書類（整備等省令第二十二条第三項第三号、第二十八条第一項第二号）【様式第 11 号】
  - ・ 損益計算書等の事業主の収支状況等が判る資料を添付する。
- ③ 清算未了特定基金の同意書（清算未了特定基金のみ）（整備等省令第二十八条第一項第一号）【参考様式 6】
  - ・ 同意書には、平成二十五年改正法附則第三十条第七項第二号の規定に基づく清算未了特定基金が猶予された額を納付することができないやむを得ない理由を記載する。
- ④ 清算未了特定基金が作成した、改正前厚生年金保険法附則第三十四条第一項に規定する納付計画書及び当該事業主が負担することとなっていた額が確認できる書類（清算未了特定基金のみ）（整備等省令第二十八条第一項第四号）
- ⑤ 清算未了特定基金が当該事業主から徴収した金額が確認できる書類（清算未了特定基金のみ）（整備等省令第二十八条第一項第四号）

エ 納付計画の記載事項（平成二十五年改正法附則第十二条第四項）

「企業年金制度等を実施する場合はその概要」とは、実施しようとする企業年金制度等の掛金、給付設計及び償却期間を記載すること。

4 加算金

納付計画の承認により納付猶予された徴収金については加算金が加算され、原則、徴収金を納付した翌月に日本年金機構から当該加算金に係る納入告知書が送付される。

この加算金は徴収金の納付期限の翌日を起算日として、その経過日数に厚生労働大臣が定めた率を乗じて計算されることから、基金は、納付計画が長期になると納付すべき加算金の額が大きくなることに留意して納付計画を作成するよう設立事業所の事業主を指導すること。

なお、平成二十五年改正法附則第八十二条第二項の規定により、当該加算金は保険料とみなされ未納になると滞納処分の対象となるので、設立事業所の事業主に周知するよう指導すること。

5 施行日までに財産目録等が承認されていない清算未了特定基金の取扱い

施行日までに財産目録等が承認されていない清算未了特定基金については、財産目録等が承認された後、平成二十五年改正法附則第二十七条第二項及び平成二十五年改正法附則第二十八条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法附則第三十四条第五項の規定に基づく納付を基金が行ったことを確認した後平成二十五年改正法附則第三十条第一項の規定に基づく清算未了特定基金型納付計画の承認を行うこととなること。

6 承認通知書等の送付

当該納付計画が承認された場合は、年金局は、特例措置基金に納付計画承認通知書（各設立事業所の事業主ごとの納付計画承認通知書を含む。）を送付する。

なお、財産目録等の承認により、責任準備金相当額が確定した時点で、年金局は、7の（1）による補正後の納付計画書及び納付猶予通知書を設立事業所の事業主に送付する。

また、別途、日本年金機構から納入告知書（当該事業所の事業主が納付すべき額が記載されたもの）、分割納付書（様式第 10 号に記載した年ごとの金額の支払期月及び支払額に基づき作成されたもの）が設立事業所の事業主に送付される。

特例措置基金は、納付猶予により分割納付が認められた設立事業所の事業主にも当該設立事業所の事業主が納付すべき額の全額が記載された納入告知書が日本年金機構から送付されることを周知すること。

#### 7 責任準備金の確定に伴う納付計画の額の補正

- (1) 特例措置基金は、財産目録等の承認申請時に併せ、記録の最終確定に伴い確定した当該基金及び設立事業所の事業主ごとの責任準備金相当額の負担額と納付計画に記載された当該基金及び設立事業所の事業主ごとの責任準備金相当額の負担額の差額についてあらかじめ定められた設立事業所事業主の按分割合で算出した設立事業所の事業主ごとの補正金額を納付計画総括表（様式第7号）に記載して報告すること。

年金局は、当該報告に基づき納付計画を補正する。この場合の、補正額の調整は、原則として納付計画の最終年（年ごとの金額の支払予定月においては最終回）で行うこととする。

特例措置基金は、年金局において財産目録等の承認により納付計画の補正が行われること、及び当該補正金額の振り分けを希望する場合は、納付計画の変更の申請により対応が可能であることを事前に設立事業所の事業主に説明しておくとともに、補正した後の納付計画は、年金局から直接設立事業所の事業主あて送付されることをあらかじめ周知すること。

- (2) 特例措置の承認等後に、分配金等があった場合には、特例措置基金は、前記（1）の報告時に当該分配金を加味して補正金額の報告を行うこと。

#### 8 十年を超えた納付猶予を希望する場合の取扱いについて

十年を超えた納付猶予を希望する場合は、納付計画の承認申請と同時に、納付計画の変更の申請をすることができるものであること。（整備等省令第二十五条第二項）

この場合、申請書に平成二十五年改正法附則第十四条第一項による申請を同時に行う旨を記載し、前記3の（2）ア～ウに加え、十年以内で納付することができないやむを得ない理由、その根拠となる書類及び猶予期間十五年（平成二十五年改正法附則第十二条第八項又は同法附則第二十一条第七項の認定を受けた場合は三十年）以内の納付計画を添付して申請すること。

#### 9 設立事業所の事業主が事業を廃止した場合等の取扱い

- (1) 特例措置の承認等申請後から承認等までの間に設立事業所の事業主が事業を廃止した場合等の取扱い

特例措置基金は、特例措置の承認等申請後から承認等までの間に設立事業所の事業主が事業を廃止した場合等には、その旨を速やかに厚生局に連絡するとともに、特例措置基金及び当該事業を廃止した設立事業所の事業主以外の設立事業所の事業主の納付計画の納付額の補正を行い速やかに厚生局へ提出すること。

なお、この場合の当該事業主以外の設立事業所の事業主ごとの負担方法について、速やかに補正が行えるようあらかじめ規約に定めておくこと。

- (2) 納付計画の承認後から財産目録等承認申請までの間に設立事業所の事業主が事業を廃止した場合等の取扱い

特例措置基金は、納付計画の承認後財産目録等の承認申請前に設立事業所の事業主が事業を廃止した場合等には、速やかにその旨を厚生局へ連絡すること。

特例措置基金からの連絡を受け、国は、当該設立事業所の事業主の納付計画の承認の取り消

しを行う。

- (3) 納付計画の承認後から財産目録等承認申請までの間に基金一括納付対象事業主が事業を廃止した場合等の取扱い

特例措置基金は、財産目録等承認前に基金一括納付対象事業主が事業を廃止した場合等には、速やかに滞納処分等を行い早期に徴収金の回収を図り、債権債務を確定すること。

## 10 納付計画の変更

納付計画の変更は、納付計画の変更の申請後、申請内容の確認作業、第三者委員会の審議を経た上で承認することとなるため、一定期間を要することから、特例措置基金は設立事業所の事業主に対し、納付計画の変更が見込まれる場合は、早めに手続きをとる必要がある旨十分説明すること。

なお、年ごとの納付計画どおりに納付できなかった徴収金を次年に納付するためには、当該未納となった徴収金を含めた納付計画の変更を速やかに提出しなければならないことについて併せて説明するとともに以下の点についても設立事業所の事業主に周知すること。

また、納付計画の申請が不承認となった場合には、従来の納付計画に基づく納付を行うとともに、改めて納付計画の変更の再申請は3ヶ月以内に一度だけ行えるものとする。

「その財産の状況その他の事情の変化により必要があると認めるときは、当該自主解散型基金の設立事業所の事業主に対し、期限を定めて、納付の猶予を受けようとする期間の短縮その他の自主解散型納付計画の変更をし、厚生労働大臣に提出を求めることができる。」（平成二十五年改正法附則第十四条第三項、第二十三条、第三十二条）については、当該設立事業所の事業主が猶予を受けようとする期間の短縮又は納付金額の前倒しを希望する場合も同様の扱いをするものとする。

従って、当該設立事業所の事業主が納付計画の変更の承認を受けずに年ごとの納付計画の金額を上回る金額を納付した場合には、過誤納となり当該設立事業所の事業主に還付されることがある。

### ア 提出場所

管轄年金事務所

### イ 申請書記載事項【参考様式7】

- ① ・平成二十五年改正法附則第十四条第一項（平成二十五年改正法附則第二十三条又は平成二十五年改正法附則第三十二条において準用する場合を含む。）の規定に基づき関係書類を添えて申請する旨

・平成二十五年改正法附則第十四条第三項（平成二十五年改正法附則第二十三条又は平成二十五年改正法附則第三十二条において準用する場合を含む。）の規定に基づき関係書類を添えて申請する旨（大臣の求めによる申請の場合）

- ② 納付計画の変更の内容及び理由

- ③ 添付書類の名称

### ウ 変更後の納付計画【様式第9号】

### エ 添付書類

- ① 納付計画に記載された年ごとの金額の支払期月及び支払額【様式第10号】

- ・年単位で、年間支払額を記載する。
- ・支払予定日は原則月末とする。

- ② 猶予された額を納付することができないやむを得ない理由及びその根拠を示す書類（整備



等省令第二十五条第一項）【様式第 11 号】

- ③ 変更する納付計画の年ごとの額の設定が一般的にみて合理的と認められない場合はその理由及びその根拠を示す書類（整備等省令第二十五条第一項）【様式第 11 号】

オ 変更後の納付計画記載事項

- ① 当該設立事業所の事業主が納付すべき額
- ② 当該設立事業所の事業主が猶予を受けようとする期間及び額（最初に承認されたもの）
- ③ 猶予を受けようとする額の年を単位として分割した額

カ 納付計画変更承認後の流れ

納付計画の変更が承認されると、管轄年金事務所から、納付計画変更承認通知書と必要に応じ納付猶予期間変更通知書及び変更後の納付計画に基づいた納付書が当該設立事業所の事業主に送付される。

特例措置基金は、納付計画の変更申請を行った事業所は新たな納付書で徴収金を納付することとなるが、納付計画変更の申請から、変更後の納付書の送付までは一定期間の時間を要することから、この間の、徴収金の納付をどのようにするのか、よく、管轄年金事務所と相談するよう設立事業所の事業主を指導すること。

キ 「その猶予がされた期間内に」（平成二十五年改正法附則第十四条第一項）とは、当該設立事業所の事業主の申請により厚生労働大臣が承認した納付計画に基づく納付猶予期間内のことであること。

ク 「納付計画に記載された当該事業所の事業主に係る納付の猶予を受けようとする額の年ごとの額の設定が合理的であると認められる」（整備等省令第二十五条第三項第二号）とは、たとえば、均等割や時間の経過とともに納付額が減少する設定については合理的であると認められるものであること。

また、上記以外の方法による設定については、合理的と認められる理由を求めるとともに、必要がある場合には、当該期間に納付できる根拠書類により確認するものとする。

なお、厚生年金本体のリスクに配慮し、特に、猶予期間が長期にわたる場合は、均等割や時間の経過とともに納付額が減少する設定を基本とすることとする。

## 11 納付計画の承認の取消し

納付計画が取り消されると、当該設立事業所の事業主に対し納付計画の取消通知及び納付猶予の取消通知が送付されるとともに、管轄年金事務所が滞納処分を行うこととなる。

ア 「納付の猶予がされた期間内にその猶予がされた額を納付しないとき」（平成二十五年改正法附則第十五条第一項第一号）とは、計画どおり納付ができなかった年の次年において、未納となった金額を含めた納付計画の変更の承認申請が速やかに行われなかった場合をいう。

イ 「当該事業主の財産の状況その他の事情の変化によりその猶予を継続することが適当でないと認められるとき」（平成二十五年改正法附則第十五条第一項第三号）とは、当該設立事業所の事業主が事業を廃止した場合など、今後、当該設立事業所の事業主が納付計画どおり納付していくことができないと認められる場合をいう。

ウ 納付計画が取り消されると、これまで認められていた分割納付自体が認められなくなり、

原則として残額を一括して納付することになる。

したがって、一括して納付することができない場合は、滞納処分による差押えが行われることもあることから、特例措置基金は、各設立事業所の事業主に対し、納付計画どおり納付することを徹底するとともに、計画どおり納付することが困難な状況になった場合は、速やかに、管轄年金事務所へ相談に行き、納付計画の変更を提出するよう指導すること。

#### 第4 平成二十五年改正法附則第十二条第八項及び第二十一条第七項の認定要件

廃止前基金令第三十三条の規定により算定された額の掛金については、財政運営基準第4の4及び第4の5に基づいて算定された掛金（「厚生年金基金の財政運営について」の一部改正等について（平成二十一年七月十日年発〇七一〇第五号）」第2の規定又は「厚生年金基金の財政運営について」等の一部改正及び特例的扱いについて」（平成二十四年一月三十一日年発〇一三一第二号）第八の規定に基づき掛金を算定した基金にあっては、当該規定に基づき規約に定めた掛金）とすること。

また、「年金たる給付の減額その他年金たる給付又は一時金たる給付に要する費用を抑制するために必要な措置を相当程度講じていると認められること」（経過措置政令第十三条第一号ロ、第二十四条第一号ロ）とは、次に掲げる事項に二以上当てはまる場合又はこれと同等の措置と認められる場合は、これに該当するものであること。

- ① 給付水準の引下げ
- ② 加算型の場合で、選択一時金の停止
- ③ 代行型の場合で、代行部分に係る在職等による支給停止措置のプラスアルファ部分への適用

#### 第5 その他

##### 1 物納の取扱い

物納の取扱いについては、「厚生年金基金から確定給付企業年金に移行（代行返上）する際の手続及び物納に係る要件・手続等について（平成十五年五月三十日年企発第〇五三〇〇〇一号・年運発第〇五三〇〇〇一号）」第3に準ずること。

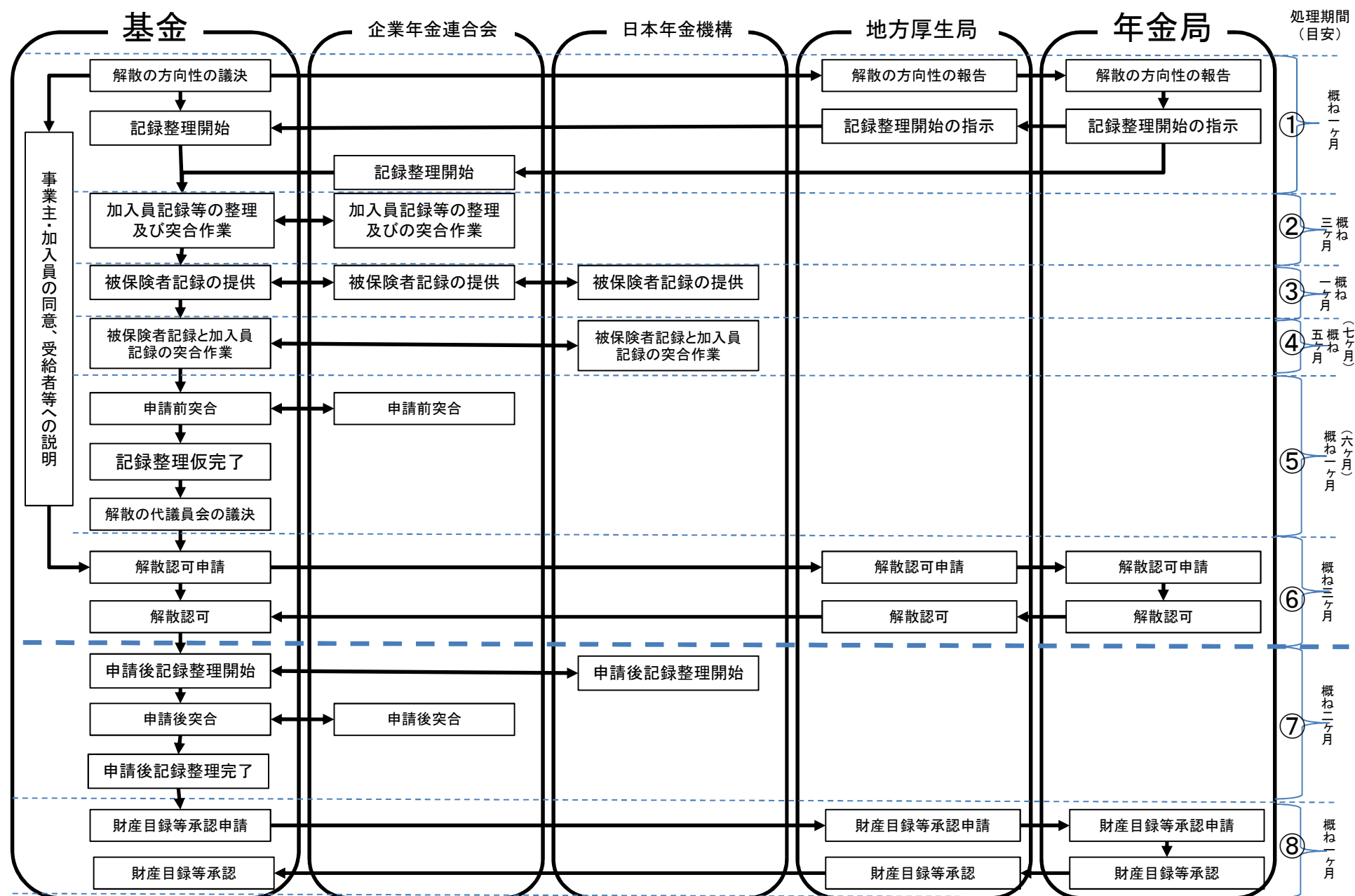
##### 2 国から脱退手当金又は脱退一時金が支給されている者の取扱い

国から脱退手当金又は脱退一時金を支給された者に対し、基金から老齢年金給付の支給を行っている場合、法令上脱退手当金又は脱退一時金を支給した者については、当該脱退手当金又は脱退一時金の計算の基礎となった期間は厚生年金の被保険者でなかったものとみなされるため、当該期間に係る代行相当給付については、解散の認可の日の属する月の翌月分から、国からの給付は行わないものであること。

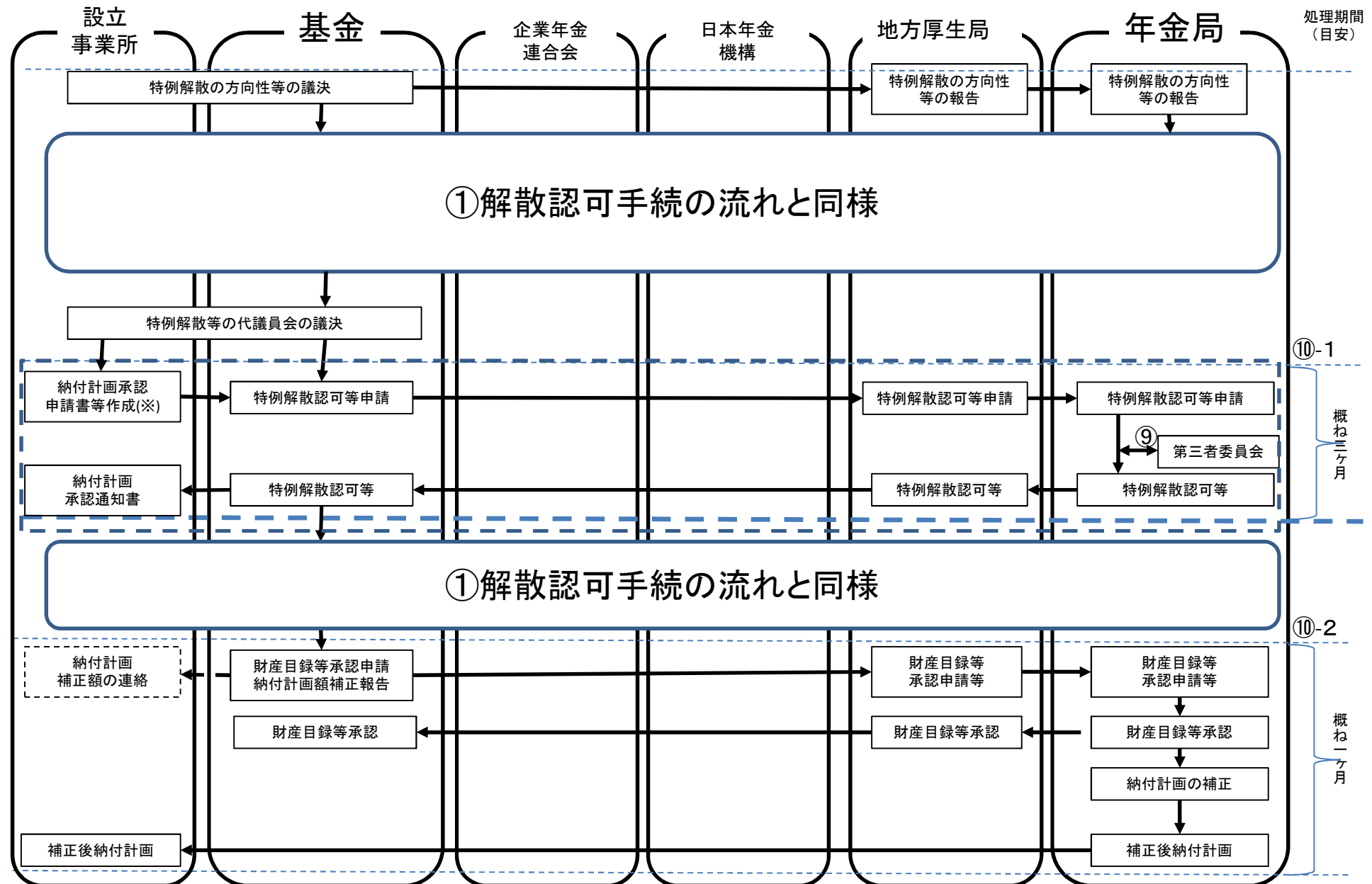
##### 3 解散の認可申請及び清算に係る手続等

解散の認可申請及び清算に係る手続等については、本通知に定めるもののほか、解散移行認可通知第1並びに解散等及び清算通知によるものであること。

## 自主解散型基金等の解散に関する標準的事務処理①(解散認可手続の流れ)



# 自主解散型基金等の解散に関する標準的事務処理②(特例措置承認等手続の流れ)



(※)設立事業所の納付計画は地方厚生局に直接提出することも可能

(様式第 1 号)

## 財 産 目 録

年金経理

平成 年 月 日現在

科 目	金 額	摘 要
	円	
(資産勘定)		
流動資産		
現金		
預貯金		取引金融機関の残高証明書を添付すること。
未収掛金		決算事務取扱基準の別添 2 の様式⑤の 1 未収金明細書に準じて記入すること。
未収受換金		
未収制度間受換金		外 名
未収脱退一時金相当額受入金		
未収政府負担金		
未収給付現価負担金		
未収未納掛金等交付金		
未収返納金		改正前厚年法第 1 3 6 条において準用する厚年法第 4 0 条の 2 の規定による徴収金
		円
最低責任準備金前納金		保険給付費過誤払返納金 円
固定資産		
信託資産		受託金融機関の残高証明書を添付すること。
保険資産		同 上
共済資産		同 上
投資		同 上
(負債勘定)		
流動負債		
未払拠出金		決算事務取扱基準の別添 2 の様式⑤の 3. 未払金明細書に準じて記入すること。
		同 上
未払運用報酬等		同 上
未払業務委託費		同 上
未払コンサルティング料		同 上
未払指定年金数理人費		同 上
未払機械処理経費等		同 上
政府負担金返納金未払金		同 上
給付現価負担金返納金未払金		同 上
未払特別法人税		決算事務取扱基準の別添 2 の様式⑤の 4. 預り金明細書に準じて記入すること。
預り金		
支払備金		
未払給付費		決算事務
未払移換金		取扱基準の別添 2 の様式⑤の 5. 支払備金明細書に準じて記入すること。
未払制度間移換金		
未払の資産管理機関への移換金		
未払離婚分割移換金		

財 産 目 録

業務経理業務会計

平成 年 月 日現在

科 目	金 額	摘 要
	円	
(資産勘定)		
流動資産		
現金		
預貯金		取引金融機関の残高証明書を添付すること。
未収事務費掛金		決算事務取扱基準の別添２の様式⑤の１．未収金明細書に準じて記入すること。
未収金		同 上
未収事務費交付金		
有価証券		決算事務取扱基準の別添２の様式⑦の７の（３）有価証券に準じて記入すること。
固定資産		
土地		登記謄本等を添付すること。
建物及び工作物		同 上
車両		自動車検査証等を添付すること。
器具及び備品		
電話加入権		
権利金敷金		（相手方） 氏名、住所 円
前払金		同 上
(負債勘定)		
流動負債		
預り金		決算事務取扱基準の別添２の様式⑦の７の（８）未払金及び預り金に準じて記入すること。
引当金		
未払金		（相手方） 氏名、住所 円
未払業務委託費		決算事務取扱基準の別添２の様式⑦の７の（８）未払金及び預り金に準じて記入すること。
未払コンサルティング料		同 上
未払指定年金数理人費		同 上
短期借入金		（相手方） 氏名、住所 円
固定負債		
長期借入金		同 上

財 産 目 録

業務経理福祉施設会計

平成 年 月 日現在

科 目	金 額	摘 要
	円	
(資産勘定)		
流動資産		
現金		
預貯金		取引金融機関の残高証明書を添付すること。
未収福祉施設掛金		決算事務取扱基準の別添 2 の様式⑤の 1. 未収金明細書に準じて記入すること。
未収金		同 上
有価証券		決算事務取扱基準の別添 2 の様式⑦の 7 の (3) 有価証券に準じて記入すること。
仮払金		(相手方) 氏名、住所 円
未収貸付金利息		同 上
固定資産		
土地		登記謄本等を添付すること。
建物及び工作物		同 上
車両		自動車検査証等を添付すること。
器具及び備品		
電話加入権		
権利金敷金		(相手方) 氏名、住所 円
貸付金		同 上
前払金		
(負債勘定)		
流動負債		
預り金		決算事務取扱基準の別添 2 の様式⑦の 7 の (8) 未払金及び預り金に準じて記入すること。
引当金		
未払金		(相手方) 氏名、住所 円
前受金		同 上
短期借入金		同 上
固定負債		
長期借入金		同 上

(様式第2号)

貸 借 対 照 表

( 経理 会計)

(平成 年 月 日現在)

借方				貸方			
科目		当期 決算額	前年度 決算額	科目		当期 決算額	前年度 決算額
大分類	中分類			大分類	中分類		
		円	円			円	円
計				計			



(様式第2号の2)

## 年金数理に関する確認

私は、改正前厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、本書類を精査した結果、本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

平成 年 月 日

年金数理人番号 \_\_\_\_\_

年金数理人氏名 \_\_\_\_\_ 印

(所属法人名： )

(様式第3号)

(その1)

平成25年改正法附則第8条に規定する責任準備金相当額の総括表

平成25年改正法附則第8条に規定する責任準備金相当額

円

平成26年厚生労働省告示第95号第1項第1号に規定する額	①	円
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第2号に規定する額	②	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第3号から第3号の5に規定する額	③	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第5号から第5号の4に規定する額	④	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第5号の5から第5号の7に規定する額	⑤	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第7号から第7号の6に規定する額	⑥	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第8号から第8号の6に規定する額	⑦	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第9号から第9号の5に規定する額	⑧	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第11号に規定する額	⑨	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第12号及び第12号の2に規定する額	⑩	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第13号に規定する額	⑪	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第14号に規定する額	⑫	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第15号に規定する額	⑬	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第16号に規定する額	⑭	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第18号に規定する額	⑮	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第18号の2に規定する額	⑯	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第19号に規定する額	⑰	
平成26年厚生労働省告示第95号第1項第19号の2に規定する額	⑱	
平成26年厚生労働省告示第95号附則第4項の規定により合算した額	⑲	
平成26年厚生労働省告示第95号附則第4項の規定により控除した額	⑳	
平成25年改正法附則第8条に規定する責任準備金相当額	㉑	

(注1) ㉑＝①＋②＋③＋④＋⑤－⑥－⑦－⑧＋⑨－⑩＋⑪－⑫＋⑬－⑭＋⑮－⑯－⑰＋⑱＋⑲－⑳

(注2) ⑮及び⑯は、基金の代議員会で議決を行った場合にのみ記入するものであること。

(注3) ⑲及び⑳は、整備等省令第43条に規定する解散計画を提出し、かつ、納付計画の承認申請を行う又は納付計画の承認を受けた基金が、代議員会で議決を行った場合にのみ記入するものであること。

(その2)

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 1 号に規定する額の明細書

加入員 番号	基礎年 金番号	性別	生年月日	氏名	昭和61年 4月1日前 の加入員 たる被保 険者であ った期間	昭和61年 4月1日前 の加入員 たる被保 険者であ った期間 の各月の 標準報酬 月額合計額	昭和61年 4月1日以 後の加入 員たる被 保険者で あった期 間	昭和61年 4月1日以 後の加入 員たる被 保険者で あった期 間の各月 の標準報 酬月額合 計額	特例 期間	給付 乗率	平成 26 年厚生労 働省告示 第 95 号 による廃 止前の昭 和 50 年 厚生省告 示第 32 号の別表 の率	責任準 備金に 相当す る額	備考
			元号 年月日										
					月	円	月	円	月			円	

( 頁)

記入上の注意

- この明細書は、次の場合に作成すること。
  - 平成 11 年 10 月 1 日から基金解散日までに基金の分割又は平成 12 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までに基金間の権利義務の移転若しくは承継がなかった基金において算出する場合
  - 分割又は基金間の権利義務の移転若しくは承継があった基金において分割日の前日に解散したものとみなして算出する場合
- 平成 11 年 9 月 30 日において分割前基金又は移転基金が給付の支給に関する義務を負っていた者について作成すること。
- 加入員である者（現存者）と、既に加入員の資格を喪失している者（受給権者及び受給待期者）とは別葉にすること。

なお、加入員である受給権者については、現存者として記入すること。
- 現存者の記入順序は、加入員番号順又は様式第 4 号の記入順序とすること。
- 受給権者及び受給待期者の記入順序は、受給権者については、基礎年金番号順、受給待期者については、生年月日順又は加入員番号順とすること。
- 「生年月日」欄の「1」は明治、「3」は大正、「5」は昭和、「7」は平成であり、該当する数字を記入すること。
- 「性別」欄の「5」は一般男子、「6」は女子、「7」は坑内員であり、該当する数字を記入すること。
- 「加入員たる被保険者であった期間」欄は、加入員等が坑内員としての期間を有する場合は、その実月数を計上すること。
- 「特例期間」には、昭和 15 年 4 月 1 日以前に生まれた女子については、加入員たる被保険者であった期間に係る昭和 60 年法律第 34 号附則第 12 条第 1 項第 4 号に規定する厚生年金保険の被保険者期間を、その他の者については「一」を記入すること。
- 「責任準備金に相当する額」欄は、円未満第 4 位（円未満第 5 位を四捨五入すること。）まで記入すること。

(その2の2)

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 1 号に規定する額の明細書

分割日の前日における分割前基金の最低責任準備金	①	円
分割日の前日において分割前基金が給付の支給に関する義務を負っていた者に係る分割日の前日における過去期間代行給付現価の額	②	
分割日の前日において分割前基金が給付の支給に関する義務を負っていた者のうち分割により当該基金が給付の支給に関する義務を承継した者に係る分割日の前日における過去期間代行現価の額	③	
分割日の前日における分割前基金の最低責任準備金のうち当該基金に係る額	④	

(注) ④＝①×③／②

分割日の前日における過去期間代行給付現価の額の明細書

加入員番号	基礎年金番号	性別	生年月日 元 年 月 日	氏名	昭和 61 年 4 月 1 日以前の加入員たる被保険者であった期間	昭和 61 年 4 月 1 日以前の加入員たる被保険者であった期間の各月の標準報酬月額合計額	昭和 61 年 4 月 1 日以後平成 15 年 4 月 1 日以前の加入員たる被保険者であった期間	昭和 61 年 4 月 1 日以後平成 15 年 4 月 1 日以前の加入員たる被保険者であった期間の各月の標準報酬月額合計額	平成 15 年 4 月 1 日以後平成 17 年 4 月 1 日以前の加入員たる被保険者であった期間	平成 15 年 4 月 1 日以後平成 17 年 4 月 1 日以前の加入員たる被保険者であった期間の各月の標準報酬月額と標準賞与額の総額の合計額	平成 17 年 4 月 1 日以後平成 17 年 4 月 1 日以後の加入員たる被保険者であった期間	平成 17 年 4 月 1 日以後平成 17 年 4 月 1 日以後の加入員たる被保険者であった期間の各月の標準報酬月額と標準賞与額の総額の合計額	特例期間	給付乗率	平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 1 の率	平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 2 の率	過去期間代行給付現価の額	備考
					月	円	月	円	月	円	月	円	月				円	

( 頁)

#### 記入上の注意

- 1 この明細書は、平成 11 年 10 月 1 日から基金解散日までに基金の分割があった基金において解散日に平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 7 項から第 14 項までに定める必要な読替えを行って算出する場合に作成すること。
- 2 分割日の前日において分割前基金が給付の支給に関する義務を負っていた者について作成すること。
- 3 当該基金に給付の支給に関する義務を承継した者とその他の者、分割日の前日において加入員である者（現存者）と、既に加入員の資格を喪失している者（受給権者及び受給待期者）とは別葉とすること。  
なお、加入員である受給権者については、現存者として記入すること。
- 4 （その 2）の記入上の注意の 4 から 10 に従い記入すること。
- 5 過去期間代行給付現価の額には、平成 26 年厚生労働省告示第 93 号（分割日の前日が平成 22 年 4 月以降平成 26 年 3 月以前の場合は平成 26 年厚生労働省告示第 93 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号、平成 17 年 10 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は平成 22 年厚生労働省告示第 12 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号）の規定の例により計算した額を記入すること。
- 6 分割日の前日が、平成 22 年 4 月以降平成 26 年 3 月以前の場合は、平成 26 年厚生労働省告示第 93 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、平成 17 年 10 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は、平成 22 年厚生労働省告示第 12 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、それぞれ「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 1 の率」及び「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 2 の率」の欄に記載すること。
- 7 改正前厚生年金保険法附則第 32 条第 1 項の認可又は平成 25 年改正法附則第 19 条の指定を受けた基金においては、当該認可又は指定を受けた日の属する月の前月までに係る数値を記入すること。

(その2の3)

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 1 号に規定する額の明細書

権利義務の移転の前日における当該基金の最低責任準備金	①	円
権利義務の移転の前日における移転基金の最低責任準備金	②	
権利義務の移転の前日における権利義務を移転する者に係る責任準備金に相当する額	③	
権利義務の移転の前日における移転基金が給付の支給に関する義務を負っている者に係る責任準備金に相当する額	④	
権利義務の移転の前日における当該基金の最低責任準備金のうち当該基金に係る額	⑤	

(注) 当該基金が移転基金の場合：⑤＝①－②×③／④

当該基金が承継基金の場合：⑤＝①＋②×③／④

権利義務を移転する基金の権利義務の移転日の前日における責任準備金に相当する額の明細書

加入員 番号	基礎年 金番号	性別	生年	氏 名	昭和61年 4月1日前 の加入員 たる被保 険者であ った期間	昭和61年 4月1日前 の加入員 たる被保 険者であ った期間 の各月の 標準報酬 月額合計額	昭和61年 4月1日以 後平成15 年4月1日 前の加入 員たる被 保険者で あった期 間	昭和61年 4月1日以 後平成15 年4月1日 前の加入 員たる被 保険者で あった期 間の各月 の標準報 酬月額合計額	平成15年 4月1日以 後の加入 員たる被 保険者で あった期 間	平成15年 4月1日以 後の加入 員たる被 保険者で あった期 間の各月 の標準報 酬月額と 標準賞与 額の総額 の合計額	特 例 期 間	給 付 乗 率	平成26年厚 生労働省告 示第95号に よる廃止前 の昭和50年 厚生省告示 第32号の別 表の率	責 任 準 備 金に 相当 する 額	備 考	
			元号													年 月 日
					月	円	月	円	月	円	月				円	

( 頁)

記入上の注意

- この明細書は、平成 12 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までに基金間の権利義務の移転又は承継があった基金において解散日に平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 7 項から第 14 項までに定める必要な読替えを行って算出する場合に作成すること。
- 移転日の前日において移転基金が給付の支給に関する義務を負っていた者について作成すること。
- 権利義務を移転した者とその他の者、権利義務の移転日の前日において加入員である者（現存者）と、既に加入員の資格を喪失している者（受給権者及び受給待期者）とは別葉とすること。  
なお、加入員である受給権者については、現存者として記入すること。
- （その 2）の記入上の注意の 4 から 10 に従い記入すること。
- 改正前厚生年金保険法附則第 32 条第 1 項の認可を受けた基金においては、当該認可を受けた日の属する月の前月までに係る数値を記入すること。

(その3)

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 3 号から第 3 号の 5 まで、第 5 号から第 5 号の 7 まで、第 7 号から第 9 号の 5 まで、第 11 号から第 16 号まで及び第 18 号から第 19 号の 2 までに規定する額の明細書

	免除保険料収入 (第 3 号～第 3 号の 5)	再加入者に係る代 行給付の現価相当 額 (第 5 号～第 5 号の 4)	連合会からの権利 義務承継 (第 5 号の 5～第 5 号の 7)	代行給付 相当額 (第 7 号～第 8 号の 6)	支給停止 額控除前 の代行給 付相当額	支給 停止額	中途脱退 者に係る 代行給付 の現価相 当額 (第 9 号～第 9 号の 5)	基金からの権利義 務承継 (事業所 単位) (第 11 号)	基金への権利義務 移転 (事 業所単 位) (第 12 号 及び第 12 号の 2)	基金からの権利義 務承継 (個人単 位) (第 13 号)	基金への権利義務 移転 (個 人単位) (第 14 号)	給付現価 負担金 (第 15 号)	離婚分割 移換金 (第 16 号)	政府負担 金超過額 (第 18 号)	政府負担 金不足額 (第 18 号の 2)	前納額(利 子相当額 を含む) (第 19 号)	前納額(利 子相当額 を除く) (第 19 号の 2)	
平成 11 年 10 月	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
平成 年 月																		
平成 年 月																		
平成 年 月																		
平成 年 月																		
平成 年 月																		
平成 年 月																		
平成 年 月																		
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号 第 1 項の各号に規定する額																		

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 8 号の 6 までに規定する代行給付相当額の算出方法

① 昭和 60 年改正法附則第 84 条第 4 項の政令で定める率を乗じることにより算出した月

② 各月の前月末日における年齢に応じて定められた 3 段階の率を乗じることにより算出した月

③ 0.998 を乗じた額から改正前厚生年金保険法第 133 条の 2 第 3 項等の規定により支給停止可能な額を控除することにより算出した月

④ 平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 7 号の 6 までの規定により算出した月 (③の月を除く。)

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 18 号及び第 18 号の 2 に規定する政府負担金の調整を行う月

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 2 号から第 19 号までに規定する利子の算出に用いた利率

平成 年 月から平成 年 月

平成 年 月から平成 年 月

平成 年 月から平成 年 月

平成 年 月から平成 年 月

平成 年 月から解散まで

平成 26 年厚生労働省告示別表第 〃 に定める利率

#### 記入上の注意

- 1 「再加入者に係る代行給付の現価相当額」及び「中途脱退者に係る代行給付の現価相当額」の欄には当該月に現価相当額を交付した者について合算した額を記入すること。
- 2 「代行給付相当額」の「支給停止額控除前の代行給付相当額」の欄は、「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 8 号の 6 までに規定する代行給付相当額の算出方法」の欄の①～④の期間に応じて、それぞれ以下の額を記入すること。
  - ① … (その 4) の 2 の (1) の「代行年金額」を 12 で除して得た額に 0.875 を乗じた額を合算した額
  - ② … (その 4) の 2 の (1) の「代行年金額」を 12 で除して得た額に各月の前月末日における年齢に応じて定められた 3 段階の率を乗じた額を合算した額
  - ③ … (その 4) の 2 の (1) の「代行年金額」(繰上者又は繰下者については「繰上・繰下後の代行年金額」) を 12 で除して得た額に 0.998 を乗じた額を合算した額
  - ④ … (その 4) の 2 の (1) の「代行年金額」(繰上者又は繰下者については「繰上・繰下後の代行年金額」) を 12 で除して得た額を合算した額
- 3 「代行給付相当額」の「支給停止額」の欄は、「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 8 号の 6 までに規定する代行給付相当額の算出方法」の欄の③又は④の月に係る額についてのみ記入すること。
- 4 「代行給付相当額」の欄は、「支給停止額控除前の代行給付相当額」から「支給停止額」を控除した額を記入すること。また、「代行給付相当額」の欄の「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項各号に規定する額」には、第 7 号から第 8 号の 6 に規定する額の合計額を記入すること。
- 5 「前納額(利子相当額を含む)」及び「前納額(利子相当額を除く)」の欄には前納した月についてのみ記入すること。また、「前納額(利子相当額を除く)」の欄には(その 4) の 7 の「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 19 号の 2 に規定する額」の欄に記入した額、「前納額(利子相当額を含む)」の欄には当該額に利子相当額を加味したものを記入すること。
- 6 「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 8 号の 6 までに規定する代行給付相当額の算出方法」の欄の①～④に記入する期間は、①<②<③<④であること。
- 7 「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 8 号の 6 までに規定する代行給付相当額の算出方法」の欄の①及び②に期間を記入する場合は、①の開始月を平成 11 年 10 月、終了月を平成 26 年 3 月とし、②の開始月を平成 26 年 4 月とすること。ただし、平成 31 年 3 月 31 日以前に解散又は代行返上の申請を行う場合は、代議員会の議決により、①の終了月を平成 17 年 3 月以降の任意の月とし、②の開始月はその翌月とすることができること。
- 8 「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 8 号の 6 までに規定する代行給付相当額の算出方法」の欄の③に期間を記入する場合は、代議員会の議決により、開始月を平成 11 年 10 月以降の任意の月とすることができること。
- 9 「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 18 号及び第 18 号の 2 に規定する政府負担金の調整を行う月」欄には代議員会の議決により政府負担金の調整を開始することとした月(平成 17 年 4 月以降の月とし、当該調整を行うこととした場合に限り記入するものとする。)を記入し、「政府負担金超過額」及び「政府負担金不足額」の欄には当該月以降の額についてのみ記入すること。ただし、昭和 60 年改正法附則第 84 条第 3 項の規定により、政府負担金を算定した月に係る額は記入することができないこと。
- 10 「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 2 号から第 19 号までに規定する利子の算出に用いた利率」の欄には「1」を記入すること。ただし、平成 31 年 3 月 31 日以前に解散又は代行返上の申請を行う場合は、代議員会の議決により「2」を記入することもできること。
- 11 各月の利率 =  $(1 + r)^n$  であること。  
r = 平成 26 年厚生労働省告示第 95 号別表第 1 に定める当該期間の年率  
(上記 10 で「2」を記入した基金においては、別表第 2 に定める当該年の率)  
n = 当該月の日数 / 365
- 12 解散又は代行返上の認可申請時点において、平成 26 年厚生労働省告示第 95 号別表第 1 に告示されていない期間がある場合は、当該期間に係る利率は基金において合理的に見込んだ率とすること。



(その4)

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 3 号から第 3 号の 5 まで、第 5 号から第 5 号の 7 まで、第 7 号から第 9 号の 5 まで、第 11 号から第 14 号まで及び第 18 号から第 19 号の 2 ま  
でに規定する額の明細書

1 免除保険料

(1) 免除保険料率の推移

変更年月	免除保険料率	変更理由	備考
平成 11 年 10 月	%o		
平成 年 月			
平成 年 月			
平成 年 月			
平成 年 月			
平成 年 月			

(注) 改正前厚生年金保険法附則第 32 条第 1 項の認可又は平成 25 年改正法附則第 19 条の指定を受けた場合  
にあつては、当該認可又は指定を受けた日の属する月以降の免除保険料率は 0 とする。

(2) 平成 11 年 10 月 1 日から解散日までの間に加入員であつた者の標準報酬月額

加入 員番 号	基礎 年金 番号	氏 名	標準報酬 月額	当該標準報酬月額であつた期間		うち育児休業等であつた期間	
				自	至	自	至
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月

( 頁)

(注 1) 加入員ごとに標準報酬月額が改定された回数に応じ、適宜、欄を増減させること。

(注 2) 「うち育児休業等であつた期間」には、産前・産後休業に係る期間（平成 26 年 4 月以降の期間に限る。）  
及び法令上の特例措置により掛金が免除された期間（平成 17 年 4 月以降の期間に限る。）を含む。

(3) 平成 15 年 4 月 1 日から解散日までの間に加入員であった者の標準賞与額

加入員番号	基礎年金番号	氏 名	標準賞与額	当該標準賞与額であった月	うち育児休業等であった月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月
				平成 年 月	平成 年 月

( 頁)

(注 1) 加入員ごとに標準賞与額が改定された回数に応じ、適宜、欄を増減させること。

(注 2) 「うち育児休業等であった期間」には、産前・産後休業に係る期間（平成 26 年 4 月以降の期間に限る。）及び法令上の特例措置により掛金が免除された期間（平成 17 年 4 月以降の期間に限る。）を含む。

## 2 代行給付相当額等

### (1) 代行年金額

加入員番号	基礎年金番号	性別	生年月日	氏名	昭和61年4月1日 前の加入員たる被 保険者であつた期 間	昭和61年4月1日 前の加入員たる被 保険者であつた期 間の各月の標準報 酬月額の合計額	昭和61年4月1日 以後平成15年4月1 日間の加入員たる被 保険者であつた期 間の各月の標準報 酬月額の合計額	昭和61年4月1日 以後平成17年4月1 日間の加入員たる被 保険者であつた期 間の各月の標準報 酬月額の合計額	平成15年4月1日 以後平成17年4月1 日間の加入員たる被 保険者であつた期 間の各月の標準報 酬月額の合計額	平成15年4月1日 以後平成17年4月1 日間の加入員たる被 保険者であつた期 間の各月の標準報 酬月額の合計額	平成17年4月1日 以後の加入員たる被 保険者であつた期 間の各月の標準報 酬月額と標準賞 与額の総額の合計 額	平成17年4月1日 以後の加入員たる被 保険者であつた期 間の各月の標準報 酬月額と標準賞 与額の総額の合計 額	特 例 期 間	給付乗率				代行 年金額	各月の前月末日に おける年齢に定め られた3段階の率 等の率	繰上 げ減 額率	繰下 げ増 額率	繰上・繰 下後の代行年金額	当該代行年金額の 支給期間				
														昭和61年4月1日 前の加入員たる被 保険者であつた期 間	昭和61年4月1日 以後平成15年4月1 日間の加入員たる被 保険者であつた期 間	昭和61年4月1日 以後平成17年4月1 日間の加入員たる被 保険者であつた期 間	平成15年4月1日 以後平成17年4月1 日間の加入員たる被 保険者であつた期 間						自	至			
					月	円	月	円	月	円	月	円	月					円				円	平成 年 月	平成 年 月			
																										平成 年 月	平成 年 月
																										平成 年 月	平成 年 月
																										平成 年 月	平成 年 月
																										平成 年 月	平成 年 月
																										平成 年 月	平成 年 月
																										平成 年 月	平成 年 月
																										平成 年 月	平成 年 月

(注1)「代行年金額」には平成26年厚生労働省告示第99号の第1号イ及び第2号イに規定する額を合算した額(65歳未満の場合には、平成26年厚生労働省告示第99号第1号イに規定する額)を記入すること。

(注2)「繰上げ減額率」、「繰下げ増額率」及び「繰上・繰下後の代行年金額」には、(その3)の「平成26年厚生労働省告示第95号第1項第7号から第8号の6までに規定する代行給付相当額の算出方法」の欄の③又は④の期間について、繰上げ・繰下げを行った者に係る分に限り記入すること。

(注3)「各月の前月末日における年齢に応じて定められた3段階の率等の率」には、「平成26年厚生労働省告示第95号第1項第7号から第8号の6までに規定する代行給付相当額の算出方法」の欄の①の期間については0.875、②の期間については各月の前月末日における年齢に応じて定められた3段階の率、③の期間については0.998、④の期間については1を記入すること。

(注4)改正前厚生年金保険法附則第32条第1項の認可又は平成25年改正法附則第19条の指定を受けた基金においては、当該認可又は指定を受けた日の属する月の前月までに係る数値を記入すること。

(2) 支給停止額

加入員番号	基礎年金番号	支給停止額	支給停止期間	
			自	至
		円	平成 年 月	平成 年 月
			平成 年 月	平成 年 月
			平成 年 月	平成 年 月
			平成 年 月	平成 年 月
			平成 年 月	平成 年 月
			平成 年 月	平成 年 月

( 頁)

(注1) 代行給付相当額を平成26年厚生労働省告示第95号第1項第7号～第7号の6にて計算した期間について支給停止額を記入すること。

(注2) 加入員ごとに支給停止額が変更された回数に応じ、適宜、欄を増減させること。

### (3) 政府負担金の調整額

※この様式は、基金の代議員会で議決を行った場合にのみ記入するものであること。

[illegible]

(注1)「昭和60年改正法附則第84条第4項の規定の例により算定した政府負担金の額」が「昭和60年改正法附則第84条第4項の政令で定める率を各月の前月末日における年齢に応じて定められた3段階の率として算定した額」を上回る場合には「政府負担金超過額」に当該上回る額を、下回る場合には「政府負担金不足額」に当該下回る額を記入すること。

(注 2) 改正前厚生年金保険法附則第 32 条第 1 項の認可又は平成 25 年改正法附則第 19 条の指定を受けた基金においては、当該認可又は指定を受けた日の属する月の前月までに係る数値を記入すること。

### 3 中途脱退者に係る代行給付の現価相当額

加入 番号	基礎 年金 番号	性 別	生年 月日 元号	氏 名	昭和 61 年 4 月 1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間	昭和 61 年 4 月 1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額の合 計額	昭和 61 年 4 月 1 日以後 平成 15 年 4 月 1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額の合 計額	昭和 61 年 4 月 1 日以後 平成 15 年 4 月 1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額の合 計額	平成 15 年 4 月 1 日以後 平成 17 年 4 月 1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 月額と 標準賞 与額の 総額の 合計額	平成 15 年 4 月 1 日以後 平成 17 年 4 月 1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 月額と 標準賞 与額の 総額の 合計額	平成 17 年 4 月 1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間	平成 17 年 4 月 1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 月額と 標準賞 与額の 総額の 合計額	特例 期間	給付 乗率	平成 26 年厚生 労働省 告示第 99 号に よる廃 止前の 平成 16 年厚生 労働省 告示第 358 号 の別表 第 1 の 率(注 2)	平成 26 年厚生 労働省 告示第 99 号に よる廃 止前の 平成 16 年厚生 労働省 告示第 358 号 の別表 第 2 の 率(注 2)	現価 相当額 を交付 した年 月	代行 給付の 現価相 当額
					月	円	月	円	月	円	月	円	月					円

( 頁)

(注 1) 「代行給付の現価相当額」には、平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号(現価相当額を交付した年月が平成 17 年 3 月以前の場合は平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の昭和 50 年厚生省告示第 32 号、平成 17 年 4 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は平成 22 年厚生労働省告示第 13 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号)の規定の例により計算した額を記入すること。

(注 2) 現価相当額を交付した年月が平成 17 年 3 月以前の場合は、「平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 1 の率」の欄に平成 26 年厚生労働省告示第 95 号による廃止前の昭和 50 年厚生省告示第 32 号の別表の率を記載し、「平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 2 の率」の欄に「一」を記載すること。また、現価相当額を交付した年月が平成 17 年 4 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は、平成 22 年厚生労働省告示第 13 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、それぞれ「平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 1 の率」及び「平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 2 の率」の欄に記載すること。

(注 3) 改正前厚生年金保険法附則第 32 条第 1 項の認可を受けた基金においては、当該認可を受けた日の属する月の前月までに係る数値を記入すること。

#### 4 再加入者に係る代行給付の現価相当額

加入 員番 号	基礎 年金 番号	性 別	生年 月日	氏 名	昭和 61 年 4 月 1 日以前に 加入した 被保険者 であった 期間	昭和 61 年 4 月 1 日以前に 加入した 被保険者 であった 期間	昭和 61 年 4 月 1 日以後平 成 15 年 4 月 1 日 以前に 加入した 被保険者 であった 期間	昭和 61 年 4 月 1 日以後平 成 15 年 4 月 1 日 以前に 加入した 被保険者 であった 期間	平成 15 年 4 月 1 日以後平 成 17 年 4 月 1 日 以前に 加入した 被保険者 であった 期間	平成 15 年 4 月 1 日以後平 成 17 年 4 月 1 日 以前に 加入した 被保険者 であった 期間	平成 17 年 4 月 1 日以後の 加入した 被保険者 であった 期間	平成 17 年 4 月 1 日以後の 加入した 被保険者 であった 期間	再 加 入 年 月	特 例 期 間	給 付 乗 率	平成 22 年 厚生労働 省告示第 13 号によ る改正前 の平成 16 年厚生労 働省告示 第 358 号 の別表第 1 の率 (注 2)	平成 22 年 厚生労働 省告示第 13 号によ る改正前 の平成 16 年厚生労 働省告示 第 358 号 の別表第 2 の率 (注 2)	現 価 相 当 額 を 交 付 し た 年 月	代 行 給 付 の 現 価 相 当 額	
			元 号		年 月 日	月	円	月	円	月	円	月	円	月	円	年	月			

( 頁 )

- (注 1) 平成 17 年 9 月 30 日までの再加入者について作成すること。
- (注 2) 「代行給付の現価相当額」には、平成 22 年厚生労働省告示第 13 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号(再加入年月が平成 17 年 3 月以前の場合は平成 26 年厚生労働省告示第 95 号による廃止前の昭和 50 年厚生省告示第 32 号)の規定の例により計算した額を記入すること。
- (注 3) 再加入年月が平成 17 年 3 月以前の場合は、「平成 22 年厚生労働省告示第 13 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 1 の率」の欄に平成 26 年厚生労働省告示第 95 号による廃止前の昭和 50 年厚生省告示第 32 号の別表の率を記載し、「平成 22 年厚生労働省告示第 13 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 2 の率」の欄に「一」を記載すること。
- (注 4) 改正前厚生年金保険法附則第 32 条第 1 項の認可を受けた基金においては、当該認可を受けた日の属する月の前月までに係る数値を記入すること。

5 権利義務の移転及び承継

(1) 連合会からの権利義務の承継

ア 中途脱退者由来

加入 員番 号	基礎 年金 番号	性 別	生年 月日 元号 年月日	氏名	昭和 61 年4月1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間	昭和 61 年4月1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額の合 計額	昭和 61 年4月1 日以後 平成 15 年4月1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額の合 計額	昭和 61 年4月1 日以後 平成 15 年4月1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額の合 計額	平成 15 年4月1 日以後 平成 17 年4月1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間	平成 15 年4月1 日以後 平成 17 年4月1 日以前 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額と標 準賞与 額の合 計額	平成 17 年4月1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間	平成 17 年4月1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ った期 間の各 月の標 準報酬 額と標 準賞与 額の合 計額	特例 期間	給付 乗率	平成 26 年厚生 労働省 告示第 99号の 別表第 1の率 (注2)	平成 26 年厚生 労働省 告示第 99号の 別表第 2の率 (注2)	年金給 付等積 立金の 移換を 受けた 年月	平成 25 年改正 法附則 第53条 第4項 に規定 する年 金給付 等積立 金の額
					月	円	月	円	月	円	月	円	月					円

( 頁)

(注1) 「平成 25 年改正法附則第 53 条第 4 項に規定する年金給付等積立金の額」には、平成 26 年厚生労働省告示第 99 号(年金給付等積立金の移換を受けた年月が平成 17 年 10 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は平成 22 年厚生労働省告示第 13 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号、平成 22 年 4 月以降平成 26 年 3 月以前の場合は平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号)の規定の例により計算した額を記入。

(注2) 年金給付等積立金の移換を受けた年月が平成 22 年 4 月以降平成 26 年 3 月以前の場合は、平成 26 年厚生労働省告示第 99 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、平成 17 年 10 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は、平成 22 年厚生労働省告示第 13 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 358 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、それぞれ「平成 26 年厚生労働省告示第 99 号の別表第 1 の率」及び「平成 26 年厚生労働省告示第 99 号の別表第 2 の率」の欄に記載すること。

(注3) 改正前厚生年金保険法附則第 32 条第 1 項の認可を受けた基金においては、当該認可を受けた日の属する月の前月までに係る数値を記入すること。



イ 解散基金由来

加入員番号	基礎年金番号	性別	生年月日 元号 年 月 日	氏名	昭和61年4月1日以前の加入員たる被保険者であった期間	昭和61年4月1日以後平成15年4月1日以前の加入員たる被保険者であった期間	昭和61年4月1日以後平成15年4月1日以前の加入員たる被保険者であった期間	平成15年4月1日以後平成17年4月1日以前の加入員たる被保険者であった期間	平成15年4月1日以後平成17年4月1日以前加入員たる被保険者であった期間	平成17年4月1日以後加入員たる被保険者であった期間	平成17年4月1日以後加入員たる被保険者であった期間	特例期間	給付乗率	平成26年厚生労働省告示第93号の別表第1の率(注2)	平成26年厚生労働省告示第93号の別表第2の率(注2)	平成25年改正法附則第3条第1項に規定する施行前基金中途脱退者等に係る過去期間代行給付現価の額	最低責任準備金／過去期間代行給付現価の額(健康会)	年金給付等積立金の移換を受けた年月	平成25年改正法附則第53条第4項に規定する年金給付等積立金の額
					月 円	月 円	月 円	月 円	月 円	月 円	月 円	月 円				円			円

( 頁 )

(注1) 「最低責任準備金／過去期間代行給付現価の額」は、交付日の前年度末日（交付日が4月1日から9月30日の場合には前々年度末日）のものを記入すること。

(注2) 年金給付等積立金の移換を受けた年月が平成22年4月以降平成26年3月以前の場合は、平成26年厚生労働省告示第93号による廃止前の平成16年厚生労働省告示第359号の別表第1の率及び別表第2の率を、平成17年10月以降平成22年3月以前の場合は、平成22年厚生労働省告示第12号による改正前の平成16年厚生労働省告示第359号の別表第1の率及び別表第2の率を、それぞれ「平成26年厚生労働省告示第93号の別表第1の率」及び「平成26年厚生労働省告示第93号の別表第2の率」の欄に記載すること。

(2) 基金からの権利義務の承継（事業所単位）

年金給付等積立金（代行部分）の明細書

権利義務承継日の前日における移転基金の最低責任準備金	①	円
権利義務承継日の前日において移転基金が給付の支給に関する義務を負っていた者に係る権利義務承継日の前日における過去期間代行給付現価の額	②	
権利義務承継日の前日において移転基金が給付の支給に関する義務を負っていた者のうち権利義務承継により当該基金が給付の支給に関する義務を承継した者に係る権利義務承継日の前日における過去期間代行給付現価の額	③	
権利義務承継日の前日における移転基金の最低責任準備金のうち当該基金に係る額	④	

(注) ④＝①×③／②

権利義務承継日の前日における過去期間代行給付現価の額の明細書

加入 員番 号	基礎 年金 番号	性別	生年月 日	氏 名	昭和 61 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間	昭和 61 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額の合 計額	昭和 61 年4月1 日以後 平成 15 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額の合 計額	昭和 61 年4月1 日以後 平成 15 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額の合 計額	平成 15 年4月1 日以後 平成 17 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額と標 準賞与 額の総 額の合 計額	平成 15 年4月1 日以後 平成 17 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額と標 準賞与 額の総 額の合 計額	平成 17 年4月1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ つた期 間	平成 17 年4月1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ つた期 間の各 月の標 準報酬 月額と 標準賞 与額の 総額の 合計額	特例 期間	給付 乗率	平成 26 年厚生 労働省 告示第 93 号の 別表第 1 の率 (注)	平成 26 年厚生 労働省 告示第 93 号の 別表第 2 の率 (注)	過去 期間 代行 給付 現価 の額	備考	
			元 号		年 月 日	月	円	月	円	月	円	月	円	月		円			

( 頁)

(注) 権利義務承継日の前日が平成 22 年 4 月以降平成 26 年 3 月以前の場合は、平成 26 年厚生労働省告示第 93 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、平成 17 年 10 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は、平成 22 年厚生労働省告示第 12 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、それぞれ「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 1 の率」及び「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 2 の率」の欄に記載すること。

(3) 基金への権利義務の移転（事業所単位）

年金給付等積立金（代行部分）の明細書

権利義務移転日の前日における当該基金の最低責任準備金	①	円
権利義務移転日の前日において当該基金が給付の支給に関する義務を負っていた者に係る権利義務移転日の前日における過去期間代行給付現価の額	②	
権利義務移転日の前日において当該基金が給付の支給に関する義務を負っていた者のうち権利義務承継により承継基金が給付の支給に関する義務を承継した者に係る権利義務移転日の前日における過去期間代行給付現価の額	③	
権利義務移転日の前日における当該基金の最低責任準備金のうち承継基金に係る額	④	

(注) ④＝①×③／②

権利義務移転日の前日における過去期間代行給付現価の額の明細書

加入 員番 号	基礎 年金 番号	性別	生年月 日	氏 名	昭和 61 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間	昭和 61 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額の合 計額	昭和 61 年4月1 日以後 平成 15 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額の合 計額	昭和 61 年4月1 日以後 平成 15 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額の合 計額	平成 15 年4月1 日以後 平成 17 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額と標 準賞与 額の総 額の合 計額	平成 15 年4月1 日以後 平成 17 年4月1 日前の 加入員 たる被 保険者 であつ た期間 の各月 の標準 報酬月 額と標 準賞与 額の総 額の合 計額	平成 17 年4月1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ つた期 間	平成 17 年4月1 日以後 の加入 員たる 被保険 者であ つた期 間の各 月の標 準報酬 月額と 標準賞 与額の 総額の 合計額	特 例 期 間	給 付 乗 率	平成 26 年厚生 労働省 告示第 93 号の 別表第 1 の率 (注)	平成 26 年厚生 労働省 告示第 93 号の 別表第 2 の率 (注)	過 去 期 間 代 行 給 付 現 価 の 額	備 考	
			元 号		年 月 日														
						月	円	月	円	月	円	月	円	月				円	

( 頁)

(注) 権利義務移転日の前日が平成 22 年 4 月以降平成 26 年 3 月以前の場合は、平成 26 年厚生労働省告示第 93 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、平成 17 年 10 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は、平成 22 年厚生労働省告示第 12 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、それぞれ「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 1 の率」及び「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 2 の率」の欄に記載すること。

(4) 基金への権利義務の承継 (個人単位)

[illegible]

(5) 基金からの権利義務の移転（個人単位）

[illegible]

(6) 確定給付企業年金への権利義務移転

加入員番号	基礎年金番号	性別	生年月日 元 年 月 日	氏名	昭和 61 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間	昭和 61 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間 の 各 月 の 標 準 報 酬 月 額 の 合 計 額	昭和 61 年 4 月 1 日 以 後 平 成 15 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間	昭和 61 年 4 月 1 日 以 後 平 成 15 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間 の 各 月 の 標 準 報 酬 月 額 の 合 計 額	平 成 15 年 4 月 1 日 以 後 平 成 17 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間	平 成 15 年 4 月 1 日 以 後 平 成 17 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間 の 各 月 の 標 準 報 酬 月 額 と 標 準 賞 与 額 の 総 額 の 合 計 額	平 成 17 年 4 月 1 日 以 後 平 成 17 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間	平 成 17 年 4 月 1 日 以 後 平 成 17 年 4 月 1 日 前 前 加入員 たる 被 保険 者 であ っ た 期 間 の 各 月 の 標 準 報 酬 月 額 と 標 準 賞 与 額 の 総 額 の 合 計 額	特 例 期 間	給 付 乗 率	平 成 26 年 厚 生 労 働 省 告 示 第 93 号 の 別 表 第 1 の 率 (注 2)	平 成 26 年 厚 生 労 働 省 告 示 第 93 号 の 別 表 第 2 の 率 (注 2)	権 利 義 務 を 移 転 す る 者 に 係 る 過 去 期 間 代 行 給 付 現 価 の 額	基 金 の 最 低 責 任 準 備 金	基 金 の 過 去 期 間 代 行 給 付 現 価 の 額	現 価 相 当 額 を 交 付 し た 年 月	代 行 相 当 部 分 の 現 価 相 当 額 の 額
					月	円	月	円	月	円	月	円	月					円			円

( 頁 )

- (注 1) 「基金の最低責任準備金」及び「基金の過去期間代行給付現価の額」は、交付日の前年度末日（交付日が 4 月 1 日から 9 月 30 日の場合には前々年度末日）の額を記入すること。
- (注 2) 現価相当額を交付した年月が平成 22 年 4 月以降平成 26 年 3 月以前の場合は、平成 26 年厚生労働省告示第 93 号による廃止前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、平成 17 年 10 月以降平成 22 年 3 月以前の場合は、平成 22 年厚生労働省告示第 12 号による改正前の平成 16 年厚生労働省告示第 359 号の別表第 1 の率及び別表第 2 の率を、それぞれ「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 1 の率」及び「平成 26 年厚生労働省告示第 93 号の別表第 2 の率」の欄に記載すること。

7 前納額

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 19 号、第 19 号の 2 及び附則第 4 項の規定の適用がないものとして算定した責任準備金相当額

\_\_\_\_\_ 円 … (※)

前納年月日	(※)を前納月まで 割り戻した額…①	前納した額…②	前回までの②を 前納月まで付利 した合計額…③	前納上限額…④ Max(①－③, 0)	平成 26 年厚生労働省 告示第 95 号第 1 項第 19 号の 2 に規定する額
平成 年 月 日	円	円		円	円
平成 年 月 日	円	円	円	円	円
平成 年 月 日	円	円	円	円	円

- (注 1) 平成 26 年 4 月 1 日以後に基金の分割があった場合であって、当該分割前の基金が前納をしていた場合には、当該分割前の基金が前納した額のうち、当該基金に係る額を記入すること。
- (注 2) ①の割戻し及び③の付利は、平成 26 年厚生労働省告示第 95 号別表第 1 に定める率（(その 3) の「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 2 号から第 19 号までに規定する利子の算出に用いた利率」に「2」を記入した基金においては、別表第 2 に定める率）を用いて複利計算により行うものであること。
- (注 3) 「平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 19 号の 2 に規定する額」には②と④のいずれか小さい額を記入すること。

(その5)

平成 26 年厚生労働省告示第 95 号附則第 4 項に規定する額の明細書

※当該明細書は、整備等省令第 43 条に規定する解散計画を提出し、かつ、納付計画の承認申請を行う又は納付計画の承認を受けた基金が、代議員会で議決を行った場合にのみ記入するものであること。

解散計画の適用開始日：平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

自主解散型加算金利率：\_\_\_\_%

算定基準日	純資産額…①	責任準備金相当額 に相当する額…②	不足相当額 Max (②－①, 0)
平成 25 年 3 月 31 日	円	円	円
平成 年 3 月 31 日	円	円	円
平成 年 3 月 31 日	円	円	円

不足相当額のうち最も小さい額	円
附則第 4 項の規定により合算する額	円
附則第 4 項の規定により控除する額	円

(注 1) 自主解散型加算金利率は、解散した年度に応じて厚生労働大臣が告示する率を記入すること。

(注 2) 「算定基準日」は解散計画の適用開始日の属する事業年度の前事業年度まで記入すること。

(注 3) 「純資産額」は各事業年度の末日を基準日とする決算における数値とすること。

(注 4) 「責任準備金相当額に相当する額」は算定基準日を解散日とみなして平成 26 年厚生労働省告示第 95 号の規定の例により計算した額（同告示附則第 4 項の規定を適用せずに計算した額）とすること。

(その1)

[illegible]

※ 実際に徴収した掛金額を証明する書類については、別途添付すること。



(その2)

- 加入員の標準報酬月額総額及び標準賞与額総額に対する掛金の総額の比率及びその計算の基礎を示した書類

申出日の属する月前二年	平成    年    月    ～    平成    年    月
-------------	-----------------------------------

整備等省令第二十条の規定に基づき計算した率
1,000 分の

申出日の属する月前二年間に基金が徴収した掛金の総額（注1）	①	円
基金の加入員又は加入員であった者に係る申出日の属する月前2年間の標準報酬月額総額及び標準賞与額総額	②	円
申出日の属する月前二年間のプラスアルファ水準 （現在加入員分及び将来加入員分）	③	%
申出日の属する月前二年間における基金の免除保険料額総額（注1）	④	円
整備等省令第二十条の規定に基づき計算した率（注2）（注3） $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times \frac{140}{100 + \text{③}} - \frac{\text{④}}{\text{②}}$		

（注1）改正前厚生年金保険法附則第三十二条第一項の認可を受けた基金にあっては、掛金の額と当該認可を受けなかったとした場合に得られていたと見込まれる免除保険料額を合計した額の総額のこと。

（注2）10,000分の1未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた率とする。

（注3）給付水準の変更を挟む場合には、次の式で率を求める。

$$\left( \frac{\text{①}'}{100 + \text{③}'} + \frac{\text{①}''}{100 + \text{③}''} \right) \times \frac{140}{\text{②}} - \frac{\text{④}}{\text{②}}$$

但し、①'：①のうち給付水準変更前

①''：①のうち給付水準変更後

③'：給付水準変更前の③

③''：給付水準変更後の③

(様式第5号)

年金たる給付又は一時金たる給付に要する費用を抑制するために  
必要な措置を講じていることを証する書類

1. 選択一時金の停止状況（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

- ☐ 停止していない  
☐ 停止中（平成 年 月 日より停止）  
☐ 選択一時金がない  
☐ その他（ ）

2. 給付減額の実施状況（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

- ☐ 実施していない  
☐ 実施済 （1回目：平成 年 月 日施行）  
（2回目：平成 年 月 日施行）  
（3回目：平成 年 月 日施行）  
☐ その他（ ）

3. 過去の給付減額の内容

	1回目	2回目	3回目
施行日(引下げ適用日)	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
減額対象者	人	人	人
加入者	人	人	人
受給権者(含待期者)	人	人	人
減額内容(基本部分)			
減額内容(加算部分) (加算型基金のみ)			

4. その他の取組状況

(例えば、脱退一時金や在老などの状況について記述)

5. 添付資料

選択一時金の停止状況、給付減額の実施状況、その他の取組状況については、当該内容に係る規約変更時の新旧条文の写し等を添付すること。

(様式第 6 号)

責任準備金相当額の特例の額及びその算出の基礎となる事項を示した書類

平成 25 年改正法附則第 11 条第 7 項又は第 20 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより計算した金額

円

平成 26 年厚生労働省告示第 96 号第 1 項第 1 号から第 4 号の合計額から第 5 号から第 9 号の合計額を控除した額	①	円
平成 26 年厚生労働省告示第 96 号第 1 項第 1 号から第 4 号の合計額から第 5 号から第 9 号の合計額を控除した額を平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 1 号に規定する額とみなした平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 2 号に規定する額	②	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 3 号から第 3 号の 5 に規定する額	③	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 5 号から第 5 号の 4 に規定する額	④	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 5 号の 5 から第 5 号の 7 に規定する額	⑤	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 7 号から第 7 号の 6 に規定する額	⑥	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 8 号から第 8 号の 6 に規定する額	⑦	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 9 号から第 9 号の 5 に規定する額	⑧	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 11 号に規定する額	⑨	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 12 号及び第 12 号の 2 に規定する額	⑩	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 13 号に規定する額	⑪	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 14 号に規定する額	⑫	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 15 号に規定する額	⑬	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 16 号に規定する額	⑭	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 18 号に規定する額	⑮	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 18 号の 2 に規定する額	⑯	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 19 号に規定する額	⑰	
平成 26 年厚生労働省告示第 95 号第 1 項第 19 号の 2 に規定する額	⑱	
平成 25 年改正法附則第 11 条第 7 項又は第 20 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより計算した金額	⑲	

(注 1) ⑲＝①＋②＋③＋④＋⑤－⑥－⑦－⑧＋⑨－⑩＋⑪－⑫＋⑬－⑭＋⑮－⑯－⑰＋⑱

(注 2) ⑮及び⑯は、基金の代議員会で議決を行った場合にのみ記入するものであること。

(注 3) 算出の基礎となる事項を示した書類として、「特例額算出用様式」を別途添付のこと。

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

## 特例額算出用様式

### 1. 根拠とした資料の一覧

	財政再計算 報告書	決算書	そ の 他
昭和41年度			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62			
63			
平成 1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			

注 1：財政再計算報告書及び決算書は現存する年度の欄に○を記入する。

注 2：財政再計算報告書には、基金設立時の掛金を求めるための財政計算報告書を含めること。

注 3：その他には財政再計算報告書及び決算書以外の客観的な資料でその年度の状況を示すのに用いたものを具体的に記入する。

注 4：根拠とした資料の写しを添付すること。

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

## 2. 算定のための基礎データ

### (1) 適用関係

	加 入 員 数 (人)		加入員の平均年齢 (歳)		加入員の平均標準 報酬月額 (円)	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
昭和41年度						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						
63						
平成 1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						

注 1：財政再計算報告書に基づき各年度末について記入する。

注 2：加入員の平均年齢は小数点以下第一位まで記入する。

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

(2) 給付関係

	受給者数(人)		平均代行年金額(円)		基本部分の上乗せ乗率(‰)		
	男子	女子	男子	女子	～S2.4.1	S21.4.2～	備考
昭和41年度							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
平成 1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							

注1：受給者数及び平均代行年金額は財政再計算報告書に基づき各年度末について記入する。

注2：基本部分の上乗せ乗率は各年度4月1日現在適用されている乗率を記入する。  
ただし、昭和61年4月以降は、昭和2年4月1日以前生まれの者及び昭和21年4月2日以降生まれの者に適用される乗率をそれぞれ記入する。  
なお、加入月数により乗率が異なる場合には、その詳しい状況を備考欄に記入する。

注3：基本部分の上乗せ乗率に変更があった場合には、備考欄にその適用年月日と過去期間まで遡及して見直す等の詳しい状況を記入する。

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

(3) 決算関係

(単位：円)

	国庫負担	政 府 負担金	受換金	移換金	最低責任 準備金	年度末過剰 積立金残高	備 考
昭和41年度							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
平成 1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							

《過剰積立金返済方式 前詰め方式 年返済元利均等方式》（該当するものに○）

注1：保存されている決算書に基づき記入する。

注2：決算書以外の客観的事実のわかる資料を用いた場合には備考欄にその旨記入する。

注3：政府負担金は、平成8年度までは過剰積立金返済額控除後のもの

平成9年度以降は過剰積立金返済額控除前のものを記入する。

(決算書が存在しない場合には、当局の指定する値を記入する)

基金名：\_\_\_\_\_

設立形態：単独・連合・総合

(單位：‰)

注1：平成8年3月以前の免除保険料率は、基金  
非加入の厚生年金被保険者の保険料率と基金  
加入の厚生年金被保険者の保険料率との差とする。

注2：適用年月日は免除保険料率に変更のあった月と  
各基金の財政再計算基準日の属する年の翌年の  
4月1日とする。

注3：平成6年1月以降の免除保険料率は男子欄に記入する。

注4：平成8年3月以前の代行保険料率は、各基金の  
財政再計算時に算定される法第132条第2項に  
規定する給付に要する掛金率（プール後）を  
財政再計算基準日の属する年度の翌々年度の  
4月1日を適用年月日として記入する。



基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

3. 基礎データの月次展開

(1) 保険料及び年金給付

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（％）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
昭和41年11月					24	20						
41年12月					24	20						
42年 1月					24	20						
42年 2月					24	20						
42年 3月					24	20						
42年 4月					24	20						
42年 5月					24	20						
42年 6月					24	20						
42年 7月					24	20						
42年 8月					24	20						
42年 9月					24	20						
42年10月					24	20						
42年11月					24	20						
42年12月					24	20						
43年 1月					24	20						
43年 2月					24	20						
43年 3月					24	20						
43年 4月					24	20						
43年 5月					24	20						
43年 6月					24	20						
43年 7月					24	20						
43年 8月					24	20						
43年 9月					24	20						
43年10月					24	20						
43年11月					24	20						
43年12月					24	20						
44年 1月					24	20						
44年 2月					24	20						
44年 3月					24	20						

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
44年 4月					24	20						
44年 5月					24	20						
44年 6月					24	20						
44年 7月					24	20						
44年 8月					24	20						
44年 9月					24	20						
44年10月					24	20						
44年11月					26	22						
44年12月					26	22						
45年 1月					26	22						
45年 2月					26	22						
45年 3月					26	22						
45年 4月					26	22						
45年 5月					26	22						
45年 6月					26	22						
45年 7月					26	22						
45年 8月					26	22						
45年 9月					26	22						
45年10月					26	22						
45年11月					26	22						
45年12月					26	22						
46年 1月					26	22						
46年 2月					26	22						
46年 3月					26	22						
46年 4月					26	22						
46年 5月					26	22						
46年 6月					26	22						
46年 7月					26	22						
46年 8月					26	22						
46年 9月					26	22						
46年10月					26	22						
46年11月					26	22						
46年12月					26	22						
47年 1月					26	22						
47年 2月					26	22						
47年 3月					26	22						
47年 4月					26	22						
47年 5月					26	22						
47年 6月					26	22						

基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
47年 7月					26	22						
47年 8月					26	22						
47年 9月					26	22						
47年10月					26	22						
47年11月					26	22						
47年12月					26	22						
48年 1月					26	22						
48年 2月					26	22						
48年 3月					26	22						
48年 4月					26	22						
48年 5月					26	22						
48年 6月					26	22						
48年 7月					26	22						
48年 8月					26	22						
48年 9月					26	22						
48年10月					26	22						
48年11月					26	22						
48年12月					26	22						
49年 1月					26	22						
49年 2月					26	22						
49年 3月					26	22						
49年 4月					26	22						
49年 5月					26	22						
49年 6月					26	22						
49年 7月					26	22						
49年 8月					26	22						
49年 9月					26	22						
49年10月					26	22						
49年11月					28	24						
49年12月					28	24						
50年 1月					28	24						
50年 2月					28	24						
50年 3月					28	24						
50年 4月					28	24						
50年 5月					28	24						
50年 6月					28	24						
50年 7月					28	24						
50年 8月					28	24						
50年 9月					28	24						

基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
50年10月					28	24						
50年11月					28	24						
50年12月					28	24						
51年 1月					28	24						
51年 2月					28	24						
51年 3月					28	24						
51年 4月					28	24						
51年 5月					28	24						
51年 6月					28	24						
51年 7月					28	24						
51年 8月					30	26						
51年 9月					30	26						
51年10月					30	26						
51年11月					30	26						
51年12月					30	26						
52年 1月					30	26						
52年 2月					30	26						
52年 3月					30	26						
52年 4月					30	26						
52年 5月					30	26						
52年 6月					30	26						
52年 7月					30	26						
52年 8月					30	26						
52年 9月					30	26						
52年10月					30	26						
52年11月					30	26						
52年12月					30	26						
53年 1月					30	26						
53年 2月					30	26						
53年 3月					30	26						
53年 4月					30	26						
53年 5月					30	26						
53年 6月					30	26						
53年 7月					30	26						
53年 8月					30	26						
53年 9月					30	26						
53年10月					30	26						
53年11月					30	26						
53年12月					30	26						

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
54年 1月					30	26						
54年 2月					30	26						
54年 3月					30	26						
54年 4月					30	26						
54年 5月					30	26						
54年 6月					30	26						
54年 7月					30	26						
54年 8月					30	26						
54年 9月					30	26						
54年10月					30	26						
54年11月					30	26						
54年12月					30	26						
55年 1月					30	26						
55年 2月					30	26						
55年 3月					30	26						
55年 4月					30	26						
55年 5月					30	26						
55年 6月					30	26						
55年 7月					30	26						
55年 8月					30	26						
55年 9月					30	26						
55年10月					32	29						
55年11月					32	29						
55年12月					32	29						
56年 1月					32	29						
56年 2月					32	29						
56年 3月					32	29						
56年 4月					32	29						
56年 5月					32	29						
56年 6月					32	29						
56年 7月					32	29						
56年 8月					32	29						
56年 9月					32	29						
56年10月					32	29						
56年11月					32	29						
56年12月					32	29						
57年 1月					32	29						
57年 2月					32	29						
57年 3月					32	29						

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
57年 4月					32	29						
57年 5月					32	29						
57年 6月					32	29						
57年 7月					32	29						
57年 8月					32	29						
57年 9月					32	29						
57年10月					32	29						
57年11月					32	29						
57年12月					32	29						
58年 1月					32	29						
58年 2月					32	29						
58年 3月					32	29						
58年 4月					32	29						
58年 5月					32	29						
58年 6月					32	29						
58年 7月					32	29						
58年 8月					32	29						
58年 9月					32	29						
58年10月					32	29						
58年11月					32	29						
58年12月					32	29						
59年 1月					32	29						
59年 2月					32	29						
59年 3月					32	29						
59年 4月					32	29						
59年 5月					32	29						
59年 6月					32	29						
59年 7月					32	29						
59年 8月					32	29						
59年 9月					32	29						
59年10月					32	29						
59年11月					32	29						
59年12月					32	29						
60年 1月					32	29						
60年 2月					32	29						
60年 3月					32	29						
60年 4月					32	29						
60年 5月					32	29						
60年 6月					32	29						

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
60年 7月					32	29						
60年 8月					32	29						
60年 9月					32	29						
60年10月					32	30						
60年11月					32	30						
60年12月					32	30						
61年 1月					32	30						
61年 2月					32	30						
61年 3月					32	30						
61年 4月					32	30						
61年 5月					32	30						
61年 6月					32	30						
61年 7月					32	30						
61年 8月					32	30						
61年 9月					32	30						
61年10月					32	30						
61年11月					32	30						
61年12月					32	30						
62年 1月					32	30						
62年 2月					32	30						
62年 3月					32	30						
62年 4月					32	30						
62年 5月					32	30						
62年 6月					32	30						
62年 7月					32	30						
62年 8月					32	30						
62年 9月					32	30						
62年10月					32	30						
62年11月					32	30						
62年12月					32	30						
63年 1月					32	30						
63年 2月					32	30						
63年 3月					32	30						
63年 4月					32	30						
63年 5月					32	30						
63年 6月					32	30						
63年 7月					32	30						
63年 8月					32	30						
63年 9月					32	30						

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
63年10月					32	30						
63年11月					32	30						
63年12月					32	30						
平成 1年 1月					32	30						
1年 2月					32	30						
1年 3月					32	30						
1年 4月					32	30						
1年 5月					32	30						
1年 6月					32	30						
1年 7月					32	30						
1年 8月					32	30						
1年 9月					32	30						
1年10月					32	30						
1年11月					32	30						
1年12月					32	30						
2年 1月					32	30						
2年 2月					32	30						
2年 3月					32	30						
2年 4月					32	30						
2年 5月					32	30						
2年 6月					32	30						
2年 7月					32	30						
2年 8月					32	30						
2年 9月					32	30						
2年10月					32	30						
2年11月					32	30						
2年12月					32	30						
3年 1月					32	30						
3年 2月					32	30						
3年 3月					32	30						
3年 4月					32	30						
3年 5月					32	30						
3年 6月					32	30						
3年 7月					32	30						
3年 8月					32	30						
3年 9月					32	30						
3年10月					32	30						
3年11月					32	30						
3年12月					32	30						



基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
4年 1月					32	30						
4年 2月					32	30						
4年 3月					32	30						
4年 4月					32	30						
4年 5月					32	30						
4年 6月					32	30						
4年 7月					32	30						
4年 8月					32	30						
4年 9月					32	30						
4年10月					32	30						
4年11月					32	30						
4年12月					32	30						
5年 1月					32	30						
5年 2月					32	30						
5年 3月					32	30						
5年 4月					32	30						
5年 5月					32	30						
5年 6月					32	30						
5年 7月					32	30						
5年 8月					32	30						
5年 9月					32	30						
5年10月					32	30						
5年11月					32	30						
5年12月					32	30						
6年 1月					32	32						
6年 2月					32	32						
6年 3月					32	32						
6年 4月					32	32						
6年 5月					32	32						
6年 6月					32	32						
6年 7月					32	32						
6年 8月					32	32						
6年 9月					32	32						
6年10月					32	32						
6年11月					35	35						
6年12月					35	35						
7年 1月					35	35						
7年 2月					35	35						
7年 3月					35	35						

設立形態：単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率 （‰）		免除保険料 （円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相 当額（円）																																										
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪																																											
7年 4月					35	35																																																
7年 5月					35	35																																																
7年 6月					35	35																																																
7年 7月					35	35																																																
7年 8月					35	35																																																
7年 9月					35	35																																																
7年10月					35	35																																																
7年11月					35	35																																																
7年12月					35	35																																																
8年 1月					35	35																																																
8年 2月					35	35																																																
8年 3月					35	35																																																
8年 4月																																																						
8年 5月																																																						
8年 6月																																																						
8年 7月																																																						
8年 8月																																																						
8年 9月																																																						
8年10月																																																						
8年11月																																																						
8年12月																																																						
9年 1月																																																						
9年 2月																																																						
9年 3月																																																						
9年 4月																																																						
9年 5月																																																						
9年 6月																																																						
9年 7月																																																						
9年 8月																																																						
9年 9月																																																						
9年10月																																																						
9年11月																																																						
9年12月																																																						
10年 1月																																																						
10年 2月																																																						
10年 3月																																																						
10年 4月																																																						
10年 5月																																																						
10年 6月																																																						

基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

年月	加入員数（人）		平均標準報酬月額（円）		免除保険料率（‰）		免除保険料（円）	基本年金受給者数（人）		平均代行年金月額（円）		代行給付相当額（円）
	男子 ①	女子 ②	男子 ③	女子 ④	男子 ⑤	女子 ⑥		男子 ⑧	女子 ⑨	男子 ⑩	女子 ⑪	
10年 7月												
10年 8月												
10年 9月												
10年10月												
10年11月												
10年12月												
11年 1月												
11年 2月												
11年 3月												
11年 4月												
11年 5月												
11年 6月												
11年 7月												
11年 8月												
11年 9月												
11年10月												
11年11月												
11年12月												
12年 1月												
12年 2月												
12年 3月												

注1：①～⑥、⑧～⑨の各年度末の値を2．算定のための基礎データから転記し、⑩～⑪の各年度末の値を2．算定のための基礎データの平均代行年金額を12で除した額を記載する。

注2：⑦＝（①×③×⑤＋②×④×⑥）/1000

注3：⑫＝（⑧×⑩＋⑨×⑪）×0．875 昭和61年3月まで  
＝（⑧×⑩＋⑨×⑪）×0．875 昭和61年4月以降

注4：①②⑧⑨⑩⑪について、4月から2月までの値は次式により求めること。  
前年度3月の値×（12－n）＋当年度3月の値×n

3月からn月目の値＝
$$\frac{12}{n}$$

注5：③④について4月から2月までの値は、定時改定の10月（上下限改定があった年度には改定のあった月）の前月までは前年度3月の値、同月以後の月は当年度末の値とする。

注6：①～④の基金設立日の属する月の前月の値は、基金の設立時の財政計算に用いたものを、⑧～⑪の基金設立日の属する月の前月の値は0とする。  
この場合、初回決算までの間の月については、注4に準じて求めること。ただし、注4中「3月」とあるのは「基金設立日の属する月の前月」と「12」とあるのは「基金設立日の属する月から初回決算の事業年度末の属する月までの月数」と読み替えるものとする。

基金番号：\_\_\_\_\_  
基金名：\_\_\_\_\_  
設立年月日：\_\_\_\_年\_\_月\_\_日  
設立形態：単独・連合・総合

3. 基礎データの月次展開

(2) 移換金受換金等

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
昭和41年11月		8								
41年12月		8								
42年 1月		8								
42年 2月		8								
42年 3月		8								
42年 4月		8								
42年 5月		8								
42年 6月		8								
42年 7月		8								
42年 8月		8								
42年 9月		8								
42年10月		8								
42年11月		8								
42年12月		8								
43年 1月		8								
43年 2月		8								
43年 3月		8								
43年 4月		8								
43年 5月		8								
43年 6月		8								
43年 7月		8								
43年 8月		8								
43年 9月		8								
43年10月		8								
43年11月		8								
43年12月		8								
44年 1月		8								
44年 2月		8								
44年 3月		8								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
44年 4月		8								
44年 5月		8								
44年 6月		8								
44年 7月		8								
44年 8月		8								
44年 9月		8								
44年10月		8								
44年11月		8								
44年12月		8								
45年 1月		8								
45年 2月		8								
45年 3月		8								
45年 4月		8								
45年 5月		8								
45年 6月		8								
45年 7月		8								
45年 8月		8								
45年 9月		8								
45年10月		8								
45年11月		8								
45年12月		8								
46年 1月		8								
46年 2月		8								
46年 3月		8								
46年 4月		8								
46年 5月		8								
46年 6月		8								
46年 7月		8								
46年 8月		8								
46年 9月		8								
46年10月		8								
46年11月		8								
46年12月		8								
47年 1月		8								
47年 2月		8								
47年 3月		8								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
47年 4月		8								
47年 5月		8								
47年 6月		8								
47年 7月		8								
47年 8月		8								
47年 9月		8								
47年10月		8								
47年11月		8								
47年12月		8								
48年 1月		8								
48年 2月		8								
48年 3月		8								
48年 4月		8								
48年 5月		8								
48年 6月		8								
48年 7月		8								
48年 8月		8								
48年 9月		8								
48年10月		8								
48年11月		8								
48年12月		8								
49年 1月		8								
49年 2月		8								
49年 3月		8								
49年 4月		8								
49年 5月		8								
49年 6月		8								
49年 7月		8								
49年 8月		8								
49年 9月		8								
49年10月		8								
49年11月		8								
49年12月		8								
50年 1月		8								
50年 2月		8								
50年 3月		8								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
50年 4月		8								
50年 5月		8								
50年 6月		8								
50年 7月		8								
50年 8月		8								
50年 9月		8								
50年10月		8								
50年11月		8								
50年12月		8								
51年 1月		8								
51年 2月		8								
51年 3月		8								
51年 4月		8								
51年 5月		8								
51年 6月		8								
51年 7月		8								
51年 8月		8								
51年 9月		8								
51年10月		8								
51年11月		8								
51年12月		8								
52年 1月		8								
52年 2月		8								
52年 3月		8								
52年 4月		8								
52年 5月		8								
52年 6月		8								
52年 7月		8								
52年 8月		8								
52年 9月		8								
52年10月		8								
52年11月		8								
52年12月		8								
53年 1月		8								
53年 2月		8								
53年 3月		8								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
53年 4月		8								
53年 5月		8								
53年 6月		8								
53年 7月		8								
53年 8月		8								
53年 9月		8								
53年10月		8								
53年11月		8								
53年12月		8								
54年 1月		8								
54年 2月		8								
54年 3月		8								
54年 4月		8								
54年 5月		8								
54年 6月		8								
54年 7月		8								
54年 8月		8								
54年 9月		8								
54年10月		8								
54年11月		8								
54年12月		8								
55年 1月		8								
55年 2月		8								
55年 3月		8								
55年 4月		8								
55年 5月		8								
55年 6月		8								
55年 7月		8								
55年 8月		8								
55年 9月		8								
55年10月		8								
55年11月		8								
55年12月		8								
56年 1月		8								
56年 2月		8								
56年 3月		8								



基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
56年 4月		8								
56年 5月		8								
56年 6月		8								
56年 7月		8								
56年 8月		8								
56年 9月		8								
56年10月		8								
56年11月		8								
56年12月		8								
57年 1月		8								
57年 2月		8								
57年 3月		8								
57年 4月		8								
57年 5月		8								
57年 6月		8								
57年 7月		8								
57年 8月		8								
57年 9月		8								
57年10月		8								
57年11月		8								
57年12月		8								
58年 1月		8								
58年 2月		8								
58年 3月		8								
58年 4月		8								
58年 5月		8								
58年 6月		8								
58年 7月		8								
58年 8月		8								
58年 9月		8								
58年10月		8								
58年11月		8								
58年12月		8								
59年 1月		8								
59年 2月		8								
59年 3月		8								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
59年 4月		8								
59年 5月		8								
59年 6月		8								
59年 7月		8								
59年 8月		8								
59年 9月		8								
59年10月		8								
59年11月		8								
59年12月		8								
60年 1月		8								
60年 2月		8								
60年 3月		8								
60年 4月		8								
60年 5月		8								
60年 6月		8								
60年 7月		8								
60年 8月		8								
60年 9月		8								
60年10月		8								
60年11月		8								
60年12月		8								
61年 1月		8								
61年 2月		8								
61年 3月		8								
61年 4月		7.75								
61年 5月		7.75								
61年 6月		7.75								
61年 7月		7.75								
61年 8月		7.75								
61年 9月		7.75								
61年10月		7.75								
61年11月		7.75								
61年12月		7.75								
62年 1月		7.75								
62年 2月		7.75								
62年 3月		7.75								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
62年 4月		7.75								
62年 5月		7.75								
62年 6月		7.75								
62年 7月		7.75								
62年 8月		7.75								
62年 9月		7.75								
62年10月		7.75								
62年11月		7.75								
62年12月		7.75								
63年 1月		7.75								
63年 2月		7.75								
63年 3月		7.75								
63年 4月		7.75								
63年 5月		7.75								
63年 6月		7.75								
63年 7月		7.75								
63年 8月		7.75								
63年 9月		7.75								
63年10月		7.75								
63年11月		7.75								
63年12月		7.75								
平成 1年 1月		7.75								
1年 2月		7.75								
1年 3月		7.75								
1年 4月		7.75								
1年 5月		7.75								
1年 6月		7.75								
1年 7月		7.75								
1年 8月		7.75								
1年 9月		7.75								
1年10月		7.75								
1年11月		7.75								
1年12月		7.75								
2年 1月		7.75								
2年 2月		7.75								
2年 3月		7.75								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
2年 4月		7.75								
2年 5月		7.75								
2年 6月		7.75								
2年 7月		7.75								
2年 8月		7.75								
2年 9月		7.75								
2年10月		7.75								
2年11月		7.75								
2年12月		7.75								
3年 1月		7.75								
3年 2月		7.75								
3年 3月		7.75								
3年 4月		7.75								
3年 5月		7.75								
3年 6月		7.75								
3年 7月		7.75								
3年 8月		7.75								
3年 9月		7.75								
3年10月		7.75								
3年11月		7.75								
3年12月		7.75								
4年 1月		7.75								
4年 2月		7.75								
4年 3月		7.75								
4年 4月		7.75								
4年 5月		7.75								
4年 6月		7.75								
4年 7月		7.75								
4年 8月		7.75								
4年 9月		7.75								
4年10月		7.75								
4年11月		7.75								
4年12月		7.75								
5年 1月		7.75								
5年 2月		7.75								
5年 3月		7.75								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
5年 4月		7.75								
5年 5月		7.75								
5年 6月		7.75								
5年 7月		7.75								
5年 8月		7.75								
5年 9月		7.75								
5年10月		7.75								
5年11月		7.75								
5年12月		7.75								
6年 1月		7.75								
6年 2月		7.75								
6年 3月		7.75								
6年 4月		7.75								
6年 5月		7.75								
6年 6月		7.75								
6年 7月		7.75								
6年 8月		7.75								
6年 9月		7.75								
6年10月		7.75								
6年11月		7.75								
6年12月		7.75								
7年 1月		7.75								
7年 2月		7.75								
7年 3月		7.75								
7年 4月		7.75								
7年 5月		7.75								
7年 6月		7.75								
7年 7月		7.75								
7年 8月		7.75								
7年 9月		7.75								
7年10月		7.75								
7年11月		7.75								
7年12月		7.75								
8年 1月		7.75								
8年 2月		7.75								
8年 3月		7.75								

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	上乗せ 乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
8年 4月		7.75								
8年 5月		7.75								
8年 6月		7.75								
8年 7月		7.75								
8年 8月		7.75								
8年 9月		7.75								
8年10月		7.75								
8年11月		7.75								
8年12月		7.75								
9年 1月		7.75								
9年 2月		7.75								
9年 3月		7.75								
9年 4月		7.75								
9年 5月		7.75								
9年 6月		7.75								
9年 7月		7.75								
9年 8月		7.75								
9年 9月		7.75								
9年10月		7.75								
9年11月		7.75								
9年12月		7.75								
10年 1月		7.75								
10年 2月		7.75								
10年 3月		7.75								
10年 4月		7.75								
10年 5月		7.75								
10年 6月		7.75								
10年 7月		7.75								
10年 8月		7.75								
10年 9月		7.75								
10年10月		7.75								
10年11月		7.75								
10年12月		7.75								
11年 1月		7.75								
11年 2月		7.75								
11年 3月		7.75								

基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

年月	上乗せ乗率 ⑬	代行乗率 ⑭	移換金		受換金		国庫負担		政府負担金	
			年度間 ⑮	各月 ⑯	年度間 ⑰	各月 ⑱	年度間 ⑲	各月 ⑳	年度間 ㉑	各月 ㉒
11年 4月		7.75								
11年 5月		7.75								
11年 6月		7.75								
11年 7月		7.75								
11年 8月		7.75								
11年 9月		7.75								
11年10月										
11年11月										
11年12月										
12年 1月										
12年 2月										
12年 3月										

注1：⑬は2．算定のための基礎データ（2）給付関係の「基本部分の上乗せ乗率」の昭和2年4月1日以前生まれの者に適用される乗率、昭和21年4月2日以降生まれの者に適用される乗率を加えたものを2で除したものを記入する。ただし、加入月数により乗率が異なる場合には、10年未満の者が該当する乗率を用いることとし、加入期間に対応して乗率が異なる給付設計に変更した場合には、当該変更日から10年以内は変更日前の期間に対応する乗率、10年経過後は変更日以降期間に対応する乗率を用いることとする。

注2：⑮⑰⑲㉑の各年度末の値を2．算定のための基礎データから転記する。

注3：㉑の昭和61年3月には過剰積立金残高を記入する。

注4：⑯⑱について4月から3月までの各月の値は、次式により求めること。

$$n \text{ 月の値} = \text{年度末の値} \times \frac{\text{⑭}}{12 \times (\text{⑬} + \text{⑭} + 0.25)} \times 0.875 \quad (\text{昭和61年3月まで})$$

$$n \text{ 月の値} = \text{年度末の値} \times \frac{\text{⑭}}{12 \times (\text{⑬} + \text{⑭} + 0.125)} \times 0.875 \quad (\text{昭和61年4月以降})$$

注5：㉒について4月から3月までの各月の値は、次式により求めること。

$$n \text{ 月の値} = \frac{\text{年度末の値}}{12}$$

注6：⑯⑱㉒の初回決算までの間の月については、注4、注5中「12」とあるのは「基金設立日の属する月から初回決算の事業年度末の属する月までの月数」と読み替えるものとする。

注7：各欄において小数点以下の端数は切り捨てるものとする。

[illegible]



設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

年月	収 入					支 出			収支残 リ	特例額 準備額 ヌ	利回り ル
	イ	保険料 ロ	受換金 ハ	政府負担金 ニ	運用収入 ホ	ヘ	年金 ト	移換金 チ			
47年 1月											6.46%
47年 2月											6.46%
47年 3月											6.46%
47年 4月											6.46%
47年 5月											6.46%
47年 6月											6.46%
47年 7月											6.46%
47年 8月											6.46%
47年 9月											6.46%
47年10月											6.46%
47年11月											6.46%
47年12月											6.46%
48年 1月											6.47%
48年 2月											6.47%
48年 3月											6.47%
48年 4月											6.47%
48年 5月											6.47%
48年 6月											6.47%
48年 7月											6.47%
48年 8月											6.47%
48年 9月											6.47%
48年10月											6.47%
48年11月											6.47%
48年12月											6.47%
49年 1月											6.47%
49年 2月											6.47%
49年 3月											6.47%
49年 4月											6.47%
49年 5月											6.47%
49年 6月											6.47%
49年 7月											6.47%
49年 8月											6.47%
49年 9月											6.47%

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]



設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

年月	収 入					支 出			収支残 リ	特例額 準備額 ヌ	利回り ル
	イ	保険料 ロ	受換金 ハ	政府負担金 ニ	運用収入 ホ	年金 ト	移換金 チ				
11年 7月											4.66%
11年 8月											4.66%
11年 9月											4.66%

注 1：各月につき イ＝ロ＋ハ＋ニ＋ホ、ヘ＝ト＋チ、リ＝イ－ヘ であること。

注 2：各月につき

ロ… 3. 基礎データの月次展開（1）保険料及び年金給付の該当する年月の⑦免除保険料を転記する。

ハ… 3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等の該当する⑱受換金各月を転記する。

ニ… 3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等の該当する㉔政府負担金各月を転記する。

（昭和 6 1 年 3 月末現在の過剰積立金残高もニの額として含めること）

(n/365)

ホ… 前月の特例額準備額 × ( ( 1 + 当月の利回り )<sup>n/365</sup> - 1 ) n は当月の日数 で求めた額。

ト… 3. 基礎データの月次展開（1）保険料及び年金給付の該当する年月の⑫代行給付相当額を転記する。

〔 昭和 6 1 年 3 月までについて、3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等⑳の 4 倍を用いた場合には、  
表頭の「年金」を○で囲むこと。 〕

チ… 3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等の該当する⑳移換金各月を転記する。

ヌ… 前月のヌの額に当月のリの額を加えた額。

注 3：平成 9 年 3 月のニの欄には、当月の「政府負担金」から、平成 9 年 3 月末現在の「過剰積立金残高」を控除した額を記載する。

注 4：基金合併時には、合併前の各々の基金について特例額準備額を求め、その合算額を合併直前月の特例額準備額とする。

注 5：基金分割の場合には、分割直前の特例準備額を求め、基金分割により資産額を分割した時の資産額の按分比率により、当該基金の特例額準備額を求める。基金分割前の基金のデータがない場合には、基金分割時に分割された資産額に次の率を乗じて得た額を分割時の特例額準備額とする。

$$\frac{\text{基本部分の給付現価 (A)}}{\text{基本部分及び加算部分の給付現価 (A)}} \times \frac{\text{代行部分の給付乗率 (B)}}{\text{基本部分の給付乗率 (C)}}$$

(A) 責任準備金を求める際に加算員及び加算員であった者並びに年金給付の受給権を有する者について求めたもので、政府負担金及び国庫負担を除いたもの

(B) 昭和 61 年 3 月までは 8/1000、昭和 61 年 4 月以降は 7.75/1000 とする。

(C) (B) の給付乗率に基本部分の上乗せ乗率を加えたもの。

注 6：平成 1 1 年 9 月の特例額準備額を移行特例額とする。

注 7：各欄において 1 円未満の端数は切り捨てるものとする。

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]



設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

設立形態：単独・連合・総合

[illegible]

基金番号：\_\_\_\_\_

基金名：\_\_\_\_\_

設立年月日：\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

設立形態：単独・連合・総合

年月	収 入					支 出			収支残 リ	特例額 準備額 ヌ	利回り (期ずれなし) ル
	イ	保険料 ロ	受換金 ハ	政府負担金 ニ	運用収入 ホ	へ	年金 ト	移換金 チ			
9年 1月											4.99%
9年 2月											4.99%
9年 3月											4.99%
9年 4月											4.66%
9年 5月											4.66%
9年 6月											4.66%
9年 7月											4.66%
9年 8月											4.66%
9年 9月											4.66%
9年10月											4.66%
9年11月											4.66%
9年12月											4.66%
10年 1月											4.66%
10年 2月											4.66%
10年 3月											4.66%
10年 4月											4.15%
10年 5月											4.15%
10年 6月											4.15%
10年 7月											4.15%
10年 8月											4.15%
10年 9月											4.15%
10年10月											4.15%
10年11月											4.15%
10年12月											4.15%
11年 1月											4.15%
11年 2月											4.15%
11年 3月											4.15%
11年 4月											3.62%
11年 5月											3.62%
11年 6月											3.62%
11年 7月											3.62%
11年 8月											3.62%
11年 9月											3.62%

注1：各月につき イ＝ロ＋ハ＋ニ＋ホ、へ＝ト＋チ、リ＝イ－へ であること。



基金番号： \_\_\_\_\_  
基金名： \_\_\_\_\_  
設立年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
設立形態： 単独・連合・総合

年月	収 入					支 出			収支残 リ	特例額 準備額 ヌ	利回り (期ずれなし) ル
	イ	保険料 ロ	受換金 ハ	政府負担金 ニ	運用収入 ホ	ヘ	年金 ト	移換金 チ			

注 2：各月につき

ロ… 3. 基礎データの月次展開（1）保険料及び年金給付の該当する年月の⑦免除保険料を転記する。

ハ… 3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等の該当する⑱受換金各月を転記する。

ニ… 3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等の該当する㉔政府負担金各月を転記する。

（昭和61年3月末現在の過剰積立金残高もニの額として含めること）  
(n/365)

ホ… 前月の特例額準備額×（（1＋当月の利回り）<sup>n/365</sup>－1） nは当月の日数 で求めた額。

ト… 3. 基礎データの月次展開（1）保険料及び年金給付の該当する年月の⑫代行給付相当額を転記する。

昭和61年3月までについて、3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等⑳の4倍を用いた場合には、  
表頭の「年金」を○で囲むこと。

チ… 3. 基礎データの月次展開（2）移換金受換金等の該当する⑯移換金各月を転記する。

ヌ… 前月のヌの額に当月のリの額を加えた額。

注 3：平成9年3月のニの欄には、当月の「政府負担金」から、平成9年3月末現在の「過剰積立金残高」を控除した額を記載する。

注 4：基金合併時には、合併前の各々の基金について特例額準備額を求め、その合算額を合併直前月の特例額準備額とする。

注 5：基金分割の場合には、分割直前の特例準備額を求め、基金分割により資産額を分割した時の資産額の按分比率により、当該基金の特例額準備額を求める。基金分割前の基金のデータがない場合には、基金分割時に分割された資産額に次の率を乗じて得た額を分割時の特例額準備額とする。

$$\frac{\text{基本部分の給付現価 (A)}}{\text{基本部分及び加算部分の給付現価 (A)}} \times \frac{\text{代行部分の給付乗率 (B)}}{\text{基本部分の給付乗率 (C)}}$$

(A) 責任準備金を求める際に加入員及び加入員であった者並びに年金給付の受給権を有する者について求めたもので、政府負担金及び国庫負担を除いたもの

(B) 昭和61年3月までは8/1000、昭和61年4月以降は7.75/1000とする。

(C) (B) の給付乗率に基本部分の上乗せ乗率を加えたもの。

注 6：平成11年9月の特例額準備額を移行特例額とする。

注 7：各欄において1円未満の端数は切り捨てるものとする。

納付計画総括表

基金番号	
基金名	

	(解散認可申請時(a))	(財産目録承認申請時(b))	(要補正額(b)-(a))
責任準備金相当額(基金全体)	円	円	円

1 基金が納付すべき年金給付等積立金

年金給付等積立金額(c)	円	円	円
--------------	---	---	---

2 基金と同時に納付計画を提出する事業所

設立事業所名		責任準備金相当額	責任準備金相当額	要補正額
1		円	円	円
2		円	円	円
3		円	円	円
	基金と同時提出事業所計 (d)	円	円	円

3 設立事業所分

	基金掛金の滞 納(滞納の場合 ○を記載)	滞納の場合 定期的納付 の有無	設立事業所名	責任準備金相当額	責任準備金相当額	要補正額
1				円	円	円
2				円	円	円
3				円	円	円
4				円	円	円
5				円	円	円
設立事業所計 (e)				円	円	円

4 整備等省令第22条第4項に規定する特別の事情がある設立事業所分

	基金掛金の滞 納(滞納の場合 ○を記載)	滞納の場合 定期的納付 の有無	設立事業所名	責任準備金相当額	責任準備金相当額	要補正額
1				円	円	円
2				円	円	円
3				円	円	円
4				円	円	円
特別の事情がある設立事業所計 (f)				円	円	円
基金納付分計(g) (c)+(d)				円	円	円
設立事業所納付分計(h) (e)+(f)				円	円	円
基金合計(g)+(h)				円	円	円

(様式第8号)

基金番号

〇〇厚生年金基金

## 納 付 計 画 (基金)

- 1 平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百四十五条第一項第一号又は第二号に掲げる理由により解散をしようとする日

解散しようとする日 平成 年 月 日

- 2 解散時に基金が納付する年金給付等積立金額

年金給付等積立金額

円

- 3 納付計画の承認の申請の日までの業務の状況に関する事項等

(1) 基金の運営に要する費用を抑制するために講じた措置

(2) 平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百四十五条第二項の認可をすることが見込まれる日までに、当該基金の設立事業所に係る掛金の増加によって責任準備金額を上回ることが困難であると見込まれる理由

- 4 清算が終了するまでの間における納付計画に基づく事務その他の清算に係る事務の執行に関する事項

(1) 清算人及び清算基金の職員の氏名並びに業務分担体制及び勤務体制（清算人のうち代表者に○を付すこと）

(2) 清算基金の連絡先（住所、電話番号、FAX番号）

(3) その他

5 納付の猶予を受けようとする金額に係る設立事業所の事業主ごとの負担方法

（各設立事業所の事業主の負担すべき金額が、客観的に分かる方法とすること。また、原則として、猶予期間中に変動のない方法とすること。）

（例）解散時の各設立事業所の事業主の掛金負担率に応じて負担することとする、解散時の各設立事業所の事業主の標準報酬月額額の総額の比率に応じて負担することとする等

# 設立事業所の納付計画

## 1 事業主が納付すべき額(責任準備金相当額)

	円
--	---

(参考)

厚生年金基金名							厚生年金基金
解散しようとする日	平成		年		月		日
事業主名							
事業所名							
事業所所在地	都道府県		市区町村		番地等		
事業所整理記号・事業所番号	事業所整理記号				事業所整理記号		
管轄年金事務所	都道府県		事務所名		統一コード		

## 2 納付猶予を受けようとする期間及び額

猶予を受ける期間		年
猶予をうけようとする額		円

### 3 納付計画

	納付予定金額 (納付計画承認時点)	
1 年目		円
2 年目		円
3 年目		円
4 年目		円
5 年目		円
6 年目		円
7 年目		円
8 年目		円
9 年目		円
10 年目		円
11 年目		円
12 年目		円
13 年目		円
14 年目		円
15 年目		円
16 年目		円
17 年目		円
18 年目		円
19 年目		円
20 年目		円
21 年目		円
22 年目		円
23 年目		円
24 年目		円
25 年目		円
26 年目		円
27 年目		円
28 年目		円
29 年目		円
30 年目		円
計		円

補正後最終年

0 年目		円
補正後計		円

(注1)財産目録等の確定に伴う額の補正は、納付猶予の最終年で増減(調整)する。

(注2)補正後最終年の欄(太枠部分)は、厚生労働省で記載。

4 企業年金制度等を実施する場合の概要

5 納付の猶予を受けようとする期間が5年を超える場合は、その理由



## 納付計画に記載された金額の支払い年月及び額

1年目			最終年		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
納付期限		円	1回目		円
1回目		円	2回目		円
2回目		円	3回目		円
3回目		円	4回目		円
4回目		円	5回目		円
5回目		円	6回目		円
6回目		円	7回目		円
7回目		円	8回目		円
8回目		円	9回目		円
9回目		円	10回目		円
10回目		円	11回目		円
11回目		円	12回目		円
12回目		円	補正額		円
計	—	円	計	—	円

2年目			3年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

(注)財産目録等の確定に伴う額の補正は、納付猶予の最終年の最終回で増減(調整)する。

4年目			5年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

6年目			7年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

8年目			9年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

10年目			11年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

12年目			13年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

14年目			15年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

16年目			17年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

18年目			19年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

20年目			21年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

22年目			23年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

24年目			25年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

26年目			27年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円

28年目			29年目		
納付回数	納付予定月	納付額	納付回数	納付予定月	納付額
1回目		円	1回目		円
2回目		円	2回目		円
3回目		円	3回目		円
4回目		円	4回目		円
5回目		円	5回目		円
6回目		円	6回目		円
7回目		円	7回目		円
8回目		円	8回目		円
9回目		円	9回目		円
10回目		円	10回目		円
11回目		円	11回目		円
12回目		円	12回目		円
計	—	円	計	—	円



(様式第 1 1 号)

基金番号  
〇〇厚生年金基金

事業所名 株式会社〇〇

設立事業所の事業主の収支状況を示す書類

1. 収支状況（P L、B Sを添付。P L、B Sを作成していない場合は以下に記載。）

収支	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
売上高(百万円)					
営業利益(百万円)					
経常利益(百万円)					
当期利益(百万円)					

2. 設立事業所の事業主の経営状況について特記すべき事項

3. 納付計画の年ごとの額の設定が一般的にみて合理的と認められない場合はその理由

4. 添付資料

上記に関する補足資料・各種統計等を必要に応じて添付すること。

〇〇第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

基金番号〇〇第〇〇〇号  
住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇  
基金名 〇〇〇厚生年金基金  
理事長 〇 〇 〇 〇

〇〇厚生年金基金の特例措置に係る事前確認申出書

標記について、下記のとおり特例措置の事前確認について申し出いたします。

1. 希望する特例措置

納付額特例・納付計画による納付

2. 特例措置を希望する理由

3. 設立事業所確認のための適用事業所情報提供希望の有無

有・無

4. 添付書類の名称

〇〇第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

基金番号〇〇第〇〇〇号  
住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇  
基金名 〇〇〇厚生年金基金  
理事長 〇 〇 〇 〇

〇〇厚生年金基金の納付額特例の認定申請書

標記について、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 11 条第 1 項（附則第 20 条第 1 項）の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請いたします。

1. 納付額特例の申請の理由
2. ①解散しようとする日における年金給付等積立金の額  
②解散しようとする日における責任準備金相当額  
③解散しようとする日における減額責任準備金相当額
3. 納付額特例が認められない場合の解散認可申請の取扱い
4. 納付計画承認申請を同時にしている場合には、その旨
5. 添付書類の名称
6. 解散認可申請又は納付計画承認申請を同時にしている場合には、重複することとなる添付書類の名称及び添付先

〇〇第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

基金番号〇〇第〇〇〇号  
住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇  
基金名 〇〇〇厚生年金基金  
理事長 〇 〇 〇 〇

納付計画承認申請書（基金）

標記について、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 12 条第 1 項（附則第 21 条第 1 項）の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請いたします。

1. 納付計画の承認申請の理由
2. ①解散しようとする日における年金給付積立金等の額  
②解散しようとする日における責任準備金相当額  
③解散しようとする日における減額責任準備金相当額  
④設立事業所の事業主の納付猶予期間（該当する記号に○）  
ア. 5 年以内 イ. 10 年以内 ウ. 15 年以内 エ. 30 年以内  
※③は納付額特例を同時に申請する場合のみ
3. 納付計画が承認されない場合の解散認可申請の取扱い
4. 納付額特例の申請を同時にしている場合には、その旨
5. 添付書類の名称

6. 解散認可申請又は納付額特例の申請を同時にしている場合には、重複することとなる添付書類の名称及び添付先

7. 総括表  
別紙のとおり

8. 設立事業所の事業主が特別な事情により基金を経由せず納付計画の承認申請を行う場合の設立事業所名、特別の事情及び当該設立事業所の事業主の納付計画承認申請書の提出予定日

設立事業所名	特別の事情	提出予定日

9. 他の企業年金制度への移行について（該当するものに○）

ア 確定給付企業年金の実施（基金全体・一部事業所）

イ 確定拠出年金の実施（基金全体・一部事業所）

ウ 中小企業退職共済の実施（基金全体・一部事業所）

10. 当初納付計画の金額と責任準備金確定額の差額の設立事業所の事業主への分配及び端数の整理方法（当該分配方法等を規定した規約を添付すること）

〇〇第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇  
事業所名 〇〇〇株式会社  
事業主 〇 〇 〇 〇 印

納付計画承認申請書（設立事業所）

標記について、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 12 条第 1 項（附則第 21 条第 1 項）の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請いたします。

1. 厚生年金基金の名称、基金番号
2. 設立事業所名称
3. 設立事業所所在地
4. 事業主氏名
5. 管轄年金事務所名
6. 管轄年金事務所が管理している当該事業所の事業所整理記号及び事業所番号
7. 添付書類の名称

〇〇第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇  
事業所名 〇〇〇株式会社  
事業主 〇 〇 〇 〇 印

清算未了特定基金型納付計画承認申請書

標記について、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 30 条第 1 項の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請いたします。

1. 厚生年金基金の名称、基金番号
2. 設立事業所名称
3. 設立事業所所在地
4. 事業主氏名
5. 管轄年金事務所名
6. 管轄年金事務所が管理している事業所整理記号及び事業所番号
7. 添付書類の名称

〇〇第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

基金番号〇〇第〇〇〇号  
住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇  
基金名 〇〇〇厚生年金基金  
代表清算人 〇 〇 〇 〇

## 同 意 書

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 30 条第 1 項の規定に基づき、下記設立事業所が清算未了特定基金型納付計画を提出することに同意します。

### 記

1. 事業所名称
2. 事業所所在地
3. 当初納付計画に基づく当該事業所の負担額
4. 当該事業所が既に納付した金額
5. 当該清算未了特定基金が猶予された額を納付することができないやむを得ない理由



〇〇第〇〇号  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

所 在 地 〇〇県〇〇市〇〇〇  
事 業 所 名 〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇 〇 〇 〇

納付計画の変更の承認申請書

標記について、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第14条第1項（又は第3項）の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請いたします。

（変更の内容）

- ア 前倒し（猶予期間の短縮等）の計画変更
- イ 後倒し（猶予期間の延長等）の計画変更

（変更の理由）

記

・ 変更後の納付計画

・ 添付書類の名称